

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成29(2017)年度 実施報告書

2018年3月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

はじめに

本報告書は「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成－女性の役割を見据えた知の国際連携－」事業とその他の資金による平成 29（2017）年度のグローバル協力センターの活動実績を取りまとめたものです。

グローバル協力センターは、国際的な課題に関する教育研究とこれらを通じた女性リーダーの育成、及び、開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援を2つの柱として、スタディーツアー等の授業、国際調査研究、大学間連携イベント、シンポジウム・公開講演会、幼児教育分野の人材育成のための研修等に取り組んでいます。また、「共に生きる」スターグループを通じた、学生による自主活動を展開してきています。

本年度は、本学及び五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタン女子教育支援開始 15 周年にあたることから、公開シンポジウム「アフガニスタン女子教育：支援の歩みと現状」を開催しました。同シンポジウムを通じて、本学及び五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタン女子教育支援の取り組みについて、あらためて学内外に周知するとともに、開発途上国における女子教育の課題と支援の重要性が再確認されました。

また、新たなテーマとして、国際社会において議論が進んでいる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」を取り上げ、食料、教育、平和構築に関して有識者を招聘し、学内連続講座を開催しました。

本事業の実施にご支援、ご協力を賜りました学内外の関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。今後もこれまでの活動で得た平和構築と途上国の社会経済開発のためのネットワークと人材育成にかかわる知見や成果を活用して更なる知の集積・発信と教育研究に取り組んでいきたいと存じます。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2018 年 3 月

国立大学法人お茶の水女子大学
グローバル協力センター長 浜野 隆

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成 29 (2017) 年度 実施報告目次

はじめに	ページ
I. 事業の概要	1
II. 平成 29 (2017) 年度の活動	5
III. 国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む 女性リーダーの育成	11
1. 「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」	13
1. 1 実施概要	13
1. 2 参加学生アンケートに見る成果	17
1. 3 その他	23
2. センター教員担当の全学共通科目・セミナー	23
2. 1 全学共通科目「NPO 入門」、「NPO インターンシップ[実習]」	23
2. 2 全学共通科目「平和と共生演習」「『平和と共生』実践演習」	26
2. 3 持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー	27
3. 国際調査研究	32
3. 1 実施概要	32
3. 2 採択者、調査内容一覧	33
4. 公開講演会・シンポジウム	38
4. 1 公開講演会「アフガニスタンの復興を考える」	38
4. 2 アフガニスタン女子教育 15 周年記念公開シンポジウム「アフガニスタン 女子教育・支援の歩みと現状」	41
5. 大学間連携イベント	45
5. 1 「『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方」	45
5. 2 「国際協力ボランティアを知ろう」	47
6. 「共に生きる」スタディグループの活動	50
6. 1 学生自主活動	50
(1) 国際交流基金日中交流センター「中国『ふれあいの場』大学生交流事業」 実施報告	50
(2) フェアトレード商品委託販売	51
(3) OCHANAN 活動報告	52

(4) STUDY FOR TWO 2017 年度活動報告	53
6. 2 微音祭 (大学祭) における展示・発表	55
スタディツアー学生報告	55
IV. 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業 (教育・研究成果の 国際社会への還元)	59
1. アフガニスタン女性教員・研究者の短期研修 (野々山基金)	61
2. アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト (PEACE)	63
3. アフガニスタンへの絵本寄贈 (野々山基金)	64
4. 中西部アフリカ幼児教育研修 (国際協力機構 (JICA) 地域別研修)	66
V. その他	73
1. グローバル協力センター図書室利用状況	75
2. 情報発信	75

I . 事業の概要

I. 事業の概要

【事業名】

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」

【事業期間】

平成 22 (2010) 年度から平成 29 (2017) 年度

平成 22 (2010) 年度に文部科学省特別経費事業として 4 年計画で開始し、平成 23 (2011) 年度から大学一般経費事業に組み替え継続。

【概要】

グローバル社会における平和構築を目指して、先進国および開発途上国の大学等との国際的ネットワークを創成する。このネットワークは、女性の役割を見据えた知的国際連携であり、先進国と途上国の大学等が共同して、途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト地域における女性と子どもへの支援の調査・研究と支援活動を行うとともに、ネットワークに基づく教育（人材育成）の実践の場とする。

【事業実施主体】

国際本部グローバル協力センター

【目的・目標】

本事業は、現代のグローバル社会における最重要課題の一つである開発途上国、特にアフガニスタンをはじめとするポスト・コンフリクト国・地域における女性と子どもへの支援を目指した、知的国際連携による教育・研究・社会貢献を目的とするものである。ポスト・コンフリクト国・地域を含む開発途上国では、女性が経済的・社会的困難に直面する場合も少なくなく、中等・高等教育を受けることが難しい場合も多い。

お茶の水女子大学は、大学の基本的な目標として「すべての女性はその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に自己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させること」を掲げている（第 2 期中期目標・計画前文）。さらに、世界の女子大学の多くもまた、「自らの知見を世界の平和の為に使う」ことを建学の精神としている。本事業では、こうした世界の女子大学が持つ建学の理念を実現するために、女子大学が一つになって平和を築くための活動を行うことを目的とする。

本事業の取り組みは、お茶の水女子大学が拠点となり、日本および世界の女子大学とネットワーク（フォーラム）を形成し、大学の構成員（教職員、学生・大学院生、卒業生の組織）による大きなネットワークによって開発途上国の女性と子どもへの支援、紛争によって傷つ

いた女性と子どもへのサポートを目指すものである。また、こうした活動は、大学の使命である教育・研究・社会貢献を活性化し、この分野の人材育成活動に資することが考えられている。

本事業を通じて、大学間国際連携に基づくグローバル社会における平和構築の知的ネットワークの形成と、これに基づく教育・研究活動システムの創成を目指す。

II. 平成 29（2017）年度の活動

II. 平成 29 (2017) 年度の活動

1. 活動の概要

本年は、本学及び五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタン女子教育支援開始 15 周年にあたり、公開シンポジウム「アフガニスタン女子教育：支援の歩みと現状」を開催した。同シンポジウムを通じて、本学及び五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタン女子教育支援の取り組みについて、あらためて学内外に周知するとともに、開発途上国における女子教育の課題と支援の重要性を再確認した。

また、新たなテーマとして、国際社会において議論が進んでいる「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs)」を取り上げ、食料、教育、平和構築に関して有識者を招聘し、学内連続講座を開催した。

上記を含む各活動の概要は以下の通り。

国際的な課題に関する教育研究とこれらを通じた女性リーダーの育成、及び、開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援を事業の 2 つの柱として、スタディーツアー等の授業、国際調査研究、大学間連携イベント、シンポジウム・公開講演会、開発途上国向けの研修等に取り組んだ。また、「共に生きる」スタディグループを通じて、学生による自主活動を展開した。

国際的な課題に関する教育・研究、これらを通じた同課題に取り組む女性リーダーの育成

(1) 平成 23 (2011) 年度から実施し、平成 25 (2013) 年度に全学共通科目「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」として正規科目に位置づけた海外スタディーツアーをカンボジアとネパールで実施した。農村や都市の開発と貧困の現場を訪問し、途上国の社会経済や国際協力についての理解、またフィールド調査手法に関する教育の充実を図った。

(2) 全学共通科目「NPO 入門」、「NPO インターンシップ (実習)」の履修を通じて、学生に NPO に関する指導を行うとともに、国内の NPO にインターンとして派遣し、公益を目的とする団体における実務経験の獲得を可能にした。

全学共通科目「平和と共生演習」において、途上国の開発と国際協力に関心を有する学生を対象として、開発の理論と国際協力プロジェクトの実際について、多様な角度から知識を得るとともに、得られた知識を活用して議論を通じて理解を深めていった。また、途上国の問題の理解には、関連する日本の問題の理解も重要であり、日本に関するトピックも取り上げた。

また、国際社会において議論が進んでいる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」を取り上げ、食料、教育、平和構築に関して有識者を招聘し、学内連続講座を開催した。

- (3) 国際調査研究では、「国連・持続可能な開発目標の 17 ゴール」及び、「開発途上国の女子教育、基礎教育、ノンフォーマル教育」をテーマとして、幼児教育の教材（中国）、ミャンマー移民・難民の定住とエスニック・コミュニティ（オーストラリア）、孤立環境における日本語学習動機づけ（キルギス）に関する 3 件の調査についての支援を行った。
- (4) 本年は、アフガニスタン女子教育支援開始 15 周年にあたり、公開シンポジウム「アフガニスタン女子教育：支援の歩みと現状」を開催し、本学及び五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタン女子教育支援の取り組みについて、あらためて学内外に周知するとともに、開発途上国における女子教育の課題と支援の重要性を再確認した。また、アフガニスタンで活動するジャーナリストを招へいし、公開講演会「アフガニスタンの復興を考える」を開催、同国の現状についての最新の情報と分析を紹介した。
- (5) 大学間連携イベントとして、『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方』を開催し、本学及び他大学の学生に、途上国におけるフィールド調査に関する実践的な学びの機会を提供した。「国際協力ボランティアを知ろう」では、JICA 二本松訓練所を訪問し、国際協力ボランティアの意義や求められる資質についての情報を得た。
- (6) 「共に生きる」スタディーグループを通じて、学生の自主活動を支援した。今年度は、中国・大学生交流事業、バングラデシュ・フェアトレード、シリア難民支援、ラオス・教育支援の活動が行われた。

開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）

- (1) アフガニスタン女子教育支援の一環として、野々山基金により、アフガニスタン女性教員・研究者 2 名の短期招へいを実施した。
- (2) 国際協力機構「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト」により、研究生 1 名を新規に受け入れた。

- (3) 公益社団法人シャンティ国際ボランティア会との連携により、アフガニスタンにおける絵本作成配布・図書館事業を支援した。
- (4) 乳幼児の保護と教育の観点から、国際的にニーズが高まっている幼児教育分野の人材育成のため、中西部アフリカの 9 か国の行政官、視学官、指導主事等を対象に幼児教育研修（国際協力機構地域別研修）を実施した。同研修では、「ECD（Early Childhood Development）の概念・内容・動向」「子どもの発達に応じた適切な保育内容・保育方法・教材作成」等の単元目標を設定し、研修員からは高い達成度、満足度が示された。

Ⅲ. 国際的な課題に関する教育・研究、
これらを通じた同課題に取り組む
女性リーダーの育成

1. 「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」

1. 1 実施概要

1. 1. 1 目的

専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかわる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、開発途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（8日間）を実施し、その成果をレポートにまとめて学内で発表することにより、現場での調査に根差した学習を行う。平成25年度より2単位の正規科目として実施している。学内公募・選考を通じて参加した学生数はカンボジア12名、ネパール11名の合計23名であった。

1. 1. 2 事前学習

説明会実施後、各グループ全8回（一部合同）の事前学習を通じ訪問国の社会経済や参加者の関心分野について学習した。

- ① 6月2日（金）履修説明会（合同）
- ② 6月5日（月）健康管理講座（合同）
講師：本田保健管理センター長

●ネパール・グループ

- ③ 6月13（火）・15日（木）「授業全体の『見取り図』～フィールドワークの道標～」
- ④ 6月23日（金）「ネパールを識（し）る」
講師：外務省南部アジア部南西アジア課外務事務官 南朋氏
- ⑤ 6月28日（水）「ネパールの教育」
講師：公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン海外事業部長 塩畑真里子氏
- ⑥ 7月12日（水）「ネパールにおける多文化共生～民族・社会を中心に～」
講師：公益財団法人かながわ国際交流財団職員 ジギャン・クマル・タパ氏
- ⑦ 7月21日（金）グループワーク
学生による調査テーマ発表・討論
- ⑧ 8月17日（木）安全講習会（安全、健康面での留意点について説明、等）

●カンボジア・グループ

- ③ 6月12/13日（月/火）
カンボジアの現代史：ポルポト時代
- ④ 6月26/28日（月/水）
農村女性の生活（1）
- ⑤ 7月3/5日（月/水）
農村女性の生活（2）

- ⑥ 7月10/12日(月/水)
調査の進め方
- ⑦ 7月21日(金)「女性の経済的エンパワメント」
講師：JICA 国際協力専門員 山口綾氏
- ⑧ 8月18/28日(金/月)
調査の進め方・安全講習

1. 1. 3 現地実習

ネパール(8月20日から8月27日まで8日間)

(1) 参加学生 11名 引率者 2名(青木健太特任講師、原智佐特任准教授)

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	2	1	1		4
2	3	0	2		5
3	1	1	0		2
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0

(2) プログラム概要

国連によって後発開発途上国(LDC: Least Developed Country)として認定されている域内最貧国の一つであるネパールを訪問し、同国が抱える政治、経済、社会等における諸課題に関する理解を深めることを目的として、各自が設定したテーマに基づくフィールド調査を行った。また、民族・言語・イデオロギーなどの面で多様性豊かなネパール社会において、現地の人々がどのように融和を保ちながら暮らしているのかを間近に見ることで、グローバル社会における共生のあり方について学んだ。

今回のツアーでは、ネパールにおける地域ごとの暮らしや格差について理解を深めるため、首都カトマンズのみならず、ネパールの政府機関である代替エネルギー促進センター(AEPC)の協力を得て、農村部でのエネルギー促進を目的とした開発プロジェクトの訪問、並びに、地域住民とのインタビューを実施した。また、一昨年4月に発生したネパール大地震後の復興支援活動の現状を知るため、国際協力機構(JICA)の協力を得て震災復興支援の見学も行った。学生交流としては、トリブバン大学及びAITM(Asian Institute of Technology and Management)学生との交流プログラムを実施し、参加学生は同年代のネパール人学生との交流を図った。このほか、青年海外協力隊員との交流の時間を設けた他、現地で働く国連職員やNGOの方々との交流する機会を作り、実際に現地で働く日本人の方々から現場での経験やアドバイスなどについて話を伺った。

この他、今回のスタディツアーでは、国連、日本大使館、JICA、ネパール政府機関、NGO、高等教育機関等など開発に関わる様々なアクターと接する機会を設け、それぞれからの視

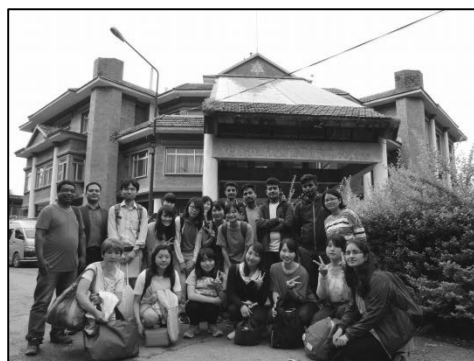
点について学ぶとともに、将来のキャリア開発に資する内容になるよう配慮した。

(3) 調査日程

8月20日(日)	0:20 羽田発—4:50 バンコク着 (TG661) 10:15 バンコク発—12:25 カトマンズ着 (TG319)
8月21日(月)	11:00 代替エネルギー促進センター (AEPC) 事業概要説明 14:00 AITM (Asian Institute of Technology and Management) 学生との交流プログラム 18:00 国連邦人職員との会食 (UNHCR、UNDP、UN Women)
8月22日(火)	10:00 在ネパール日本国大使館ブリーフィング 14:00 トリバン大学学生との交流 17:00 シャンティ国際ボランティア会事業概要説明、フェアトレードショップ案内、三宅所長との会食
8月23日(水)	9:30 JICA ネパール事務所訪問 ① JICA の対ネパール支援概要説明 ② 青年海外協力隊員との交流 ③ JICA 事業地見学 (中央統計局、パロパカール産婦人科病院、ハヌマンドカ等文化財復旧支援)
8月24日(木)	終日 カブレ郡・ラメチャップ郡における AEPC 事業地見学 (ソーラー発電、小型水力発電、バイオガス等)
8月25日(金)	午前 市内文化財見学 (スワヤンブナート寺院、パシュパティナート寺院、パタン・ダルバール広場等) 15:00 ユニセフ・ネパール事務所ブリーフィング
8月26日(土)	13:30 カトマンズ発—18:15 バンコク着 (TG320) 22:45 バンコク発 (TG682)
8月27日(日)	6:55 羽田着



↑農村住民とのインタビューの様子



↑トリバン大学学生との交流

カンボジア（9月3日から9月10日まで8日間）

（1）参加学生 12名 引率者 2名（原智佐特任准教授、駒田千晶 AA）

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	5	0	3		8
2	3	0	0		3
3	0	1	0		1
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0

（2）プログラム概要

1970年代から長期にわたる内戦とポルポト派による市民の虐殺を経て1990年代以降平和構築と社会経済開発に取り組むカンボジアの歴史を理解した上で、農村部におけるインタビューを中心として、生計、教育、ジェンダー（DVを含む）、生活と伝統等について具体的な情報を収集した。さらにこれらの情報の分析を通じて、以下のような文献からだけでは理解するのが難しい学びにつながった。

- 社会経済の変化と農村における人々の生活と考え方の変化（高等教育、労働移動、出産、ジェンダー規範等）
- 今後の農村の課題（高齢化、過疎化等）
- 農村と都市における経済・社会指標の格差

また、カンボジア - 日本人材開発センターを訪問し、日本語学習者との交流を行った。これを通じて、同世代の若者が、社会が抱える課題を背景として、教育を通じて個人、社会の将来のあり方を模索していること、また、将来について積極的な考え方を持っていることは刺激となった。

本調査では、行政官や研究者といったいわゆる「有識者」ではなく、「当事者」（農村女性、学生等）から話を聞くことで、実際の社会の課題や変化を直接的に理解することにつながった。

また、質問（英語）を考え、また、インタビューを通じて柔軟に質問内容を掘り下げていくことで、より広範な情報を得、理解を深める、ということも有意義な経験となった。

（3）調査日程

9月3日	成田空港発→ホーチミンシティ着（VN 301） ホーチミンシティ発→プノンペン着（VN 920）
4日	プノンペン→コンポンチャム 市内視察（きずな橋、市場等） 農家調査に関する打ち合わせ
5日	農村における社会経済調査

	協力隊員（教育、保健分野）との交流
6日	農村における社会経済調査 コンボンチャム→プノンペン
7日	難民を助ける会(AAR)-Wheelchair for Development (WCD) AAR,WCD 車いす工房説明と見学 AAR インクルーシブ教育プロジェクト説明 車いす受益者宅訪問 (3人)
26日	カンボジア日本人材開発センター訪問、日本語授業説明、学生との交流 JICA カンボジア事務所事業説明
27日	ツールスレン虐殺博物館 プノンペン発→ホーチミンシティ着 (VN 3850) ホーチミンシティ発→
28日	→成田空港着 (VN 300)



1. 1. 4 事後学習

帰国後は、グローバル協力センターホームページに報告記事を掲載するとともに、学内報告会を開催し、(10月24日、25日、26日、30日の12:15~13:10)、それぞれの学びを発表した。さらに、11月11日(土)及び12日(日)に開催された徽音祭(学園祭)において外部からの訪問者に向けた発表を実施した。スタディツアーの訪問記録および参加学生の報告書は『「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」スタディツアー実施報告書』として印刷・製本しホームページ上で公開した。

1. 2 参加学生アンケートに見る成果

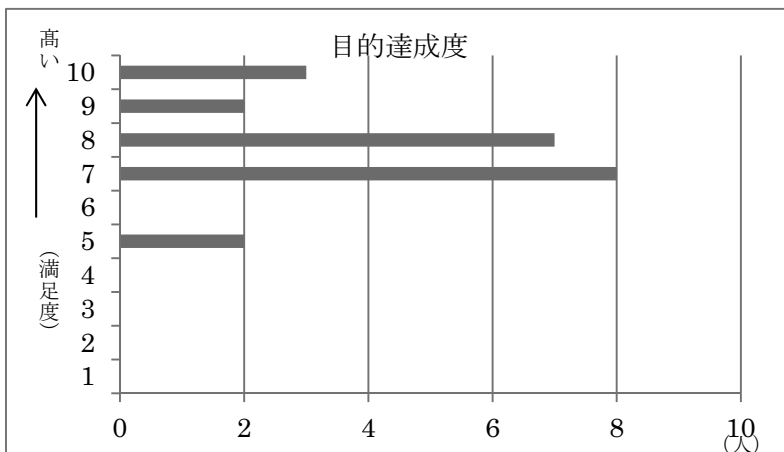
スタディツアー参加学生に対して、実施前と終了後に、参加の目的、参加満足度や参加経験を今後どのように活かしていくかに関するアンケートを行った。以下はその集計結果である。

Q 1.本スタディツアーに参加する目的は。

(回答)

- ・将来希望する職種の人に話を聞くことができる。
- ・自分にとって未知の世界であった開発途上国の現状を知り、広い視野を獲得すること。
- ・発展途上国での社会問題などを学ぶため。
- ・今まで知らなかった異なる環境を知り自らの視野を広げるため。
- ・開発途上国で行われている代替エネルギー開発事業についての知見を得るため。
- ・専攻の多文化交流や国際協力、また震災復興について知識を深めるため。
- ・単位取得 (2人)
- ・開発途上国の現状について知るため。
- ・語彙力の上達や、自分の興味のある分野の調査。
- ・国際協力や開発途上国の現状を知り、共生についての理解を深めるため。
- ・現地調査
- ・発展途上国の社会について知ること。語学力の自信をつけること。
- ・途上国の生活や教育等、現地でしか知ることのできないことを見るため。
- ・国際開発に興味があり、途上国の様子を自分の目で見たいため。
- ・カンボジア・途上国について学ぶ。
- ・カンボジアでの性別役割分業意識の程度について学び、日本での意識改革について考察すること。
- ・今後の学習および将来に向けて、途上国の現状を自分の目で見て知りたい。
- ・視野を広げるため。
- ・主専攻としている国際関係、国際共生に関する分野を現地の実情に即して学べる点に魅力を感じ、今回、この実習に参加したいと思った。この分野に関しては他の学生より自分の持ち合わせている知識が乏しいと実感しているため、実習を通して現地の実情を肌で感じ、座学だけでは得られない知識を獲得できればと期待している。
- ・現地の教育、ジェンダー、日本語教育の調査。

Q 2. 本スタディツアーで目的をどの程度達成 (満足) できたか

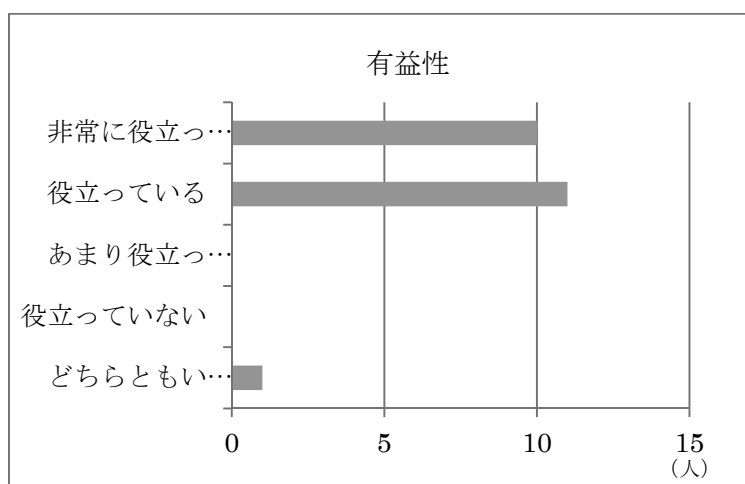


(回答)

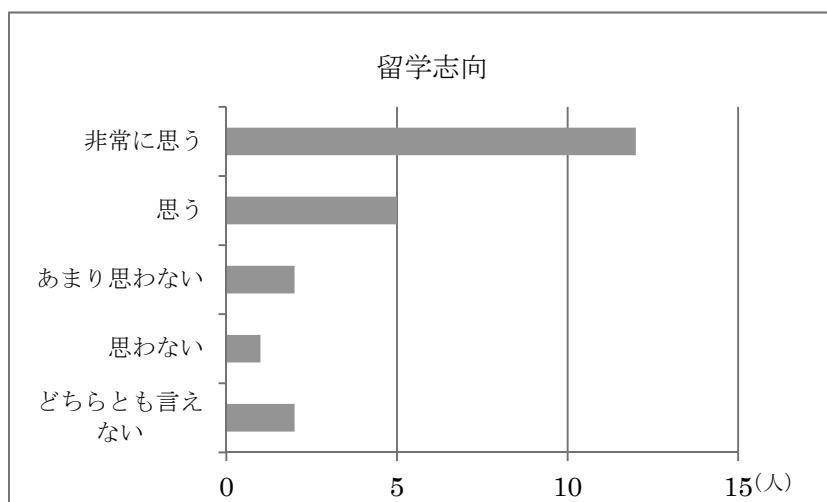
- ・自分が考えていた国際協力のあり方を変える機会になったから。
- ・自分が思っていた世界の他国の現状と違うことを多く吸収することが出来たが、一方で、8日間という短い期間であったため、学びを得るので精一杯で、主体的に新たな提案をしたり考察する活動が不足していたから。
- ・海外に行きたくさんのことを学ぶ概ね目標は達成されたが、同時に、もっと語学力を伸ばして深く意見交換をしたかった。またもっと現地に関する知識を持って調査に行きたかったと感じたため。
- ・概ね満足だが、積極的になりきれない時がいくらかあったから。
- ・訪問先が英語の場合、思うように質問をすることが出来なかったため-3点とした。ただ、日本語の施設では自身の興味に寄り添った意見交換ができたためその点では十分に満足できるものだった。
- ・「専攻の多文化交流や国際協力、また震災復興について知識を深める」という目的に対して、多くの専門家に話を聞いたが、事前の調査や情報の整理をもっとしていれば得られるものももっとあったのではないかと考えるから。
- ・実際に発展途上国に行ってどういう支援が足りていなくて、逆にどういう分野は支援が足りているのかななどを現地で考えることができた。この研修では、望ましい国際協力の形を考えることを目的としていたので、それを考える上での材料はたくさん集めることができた。
- ・留学前と比べて都市部の外食は理解できた。しかし、気になっていた農村部の食事や、都市部でも各宗教ごとの食事はほとんど触れられなかった。
- ・自分の設定したテーマの調査をたくさん行うことができたから。
- ・主体的に学ぶことが出来たと思うから。
- ・毎日の多くのプログラムを通して、国内の大学の勉強だけでは得られない知識・経験を得たから。
- ・現地の生の姿を自分の目で見て、考えを深めることができたから。
- ・発展途上国の社会について生の声を聞くことができたが、今回の調査だけではすべてを知ることはできなかった。今後も調査を続けていきたい。
- ・英語のスピーキングに自信がなく、自ら質問することがなかなかできなかったため。
- ・たくさんお話を伺うことができて満足だったが、自分で発言することがあまりできなかったと思うから。
- ・留学先の社会を自分の目で見て感じることができたが、もっと積極的に会話ができたらよかった。
- ・現地の方と話す際に、深い所までじっくり尋ねる勇気を持つことが出来なかったと思うから。
- ・語学に関して能力の向上が見られたこと、インタビューが概ね成功したこと。

- ・密度の濃い日程の中で、各場面に対応し、自らの課題を解決するよう手を尽くせた。
- ・現地では大変有意義な経験が出来たが、渡航前における勉強不足が悔やまれる。
- ・今回、座学では得られないものを得るという目標のもと渡航したが、現地での学びはかなり充実したものであり、かつ交流の面において得たものはかなり大きかった。その意味で、この実習に参加できたことには非常に満足しており、短期間ではあれど、ここまで考えを変えられる学びの機会があることは、自身の今後の学業、留学を考える上でも良い刺激になった。一方で、自分自身に関しては以前よりも積極的な働きかけができるようになったと感じる部分はあったものの、まだ積極性が十分とはいえず、もっと貪欲に学ぶ姿勢があればさらに充実した学びの機会になったと痛感し、この点は今後に向けた反省点であると思っている。
- ・現地の人々の声と、JICAの方々の全体を俯瞰した意見の両方を伺えたから。

Q3. 本スタディツアーによる経験が、学業、就職活動等に役立っているか。



Q4. 本スタディツアーを経て、より長期の留学をしたいと思うか



Q 5. 本スタディツアーに参加した感想

(回答)

- ・国際協力のありかたについて、机上の学問では学べないような現地の人々の声をくみとり改めて考え直した。結果として、一方的な見方ではなく多面的な見方が出来るようになった。
- ・私が留学中に意欲的に取り組んだのは、固定概念を抱かずに学びを得、直接見ることでは学べないことを多く吸収することだった。特に、現地の人々との交流では、文献では分からない現地の人々の優れた能力や、ものへの価値観を学び、受け入れ尊敬することができた。
- ・現地の経済や社会問題について具体的な知識を得ることができ、また理解も深まった。さらに、日本からの支援を中心に国際協力についての話を伺い、理解を深めることができた。
- ・地方の方との交流を通じて暮らしを知ったり、観察を通して現状を見た。
- ・開発途上国の向きあい方を意識的に考え、自分に何ができるのかをより深く考えた。
- ・大勢の国際協力の現場に立つ方たちから話を聞く中で、常に批判な立場からも評価することで多方面からの考え方を知ることが出来た。
- ・今回ネパールの開発、とりわけ持続可能エネルギーという観点に注目して、ネパールの発展について考えることに重きを置いた。この点については先生が様々な訪問先を手配してくれたり、実際に持続可能エネルギーが用いられている農村に行って現地の人々と交流する機会を用意してくれたこともあり、非常に多くの学びを得ることができた。また、それ以外にも今回研修に参加したことで、様々な方面からの援助を知ることができ、開発途上国における開発援助に関して更に関心が深まった。
- ・自分の専攻分野である食生活について知ろうと思い、道端で売っている野菜の種類や売り方に注目した。また、留学中の食事から、現地の方は普段どのようなものを食べているのかを学んだ。
- ・自分の専攻であるジェンダーの問題についての調査や質問を多くした。ネパールにおける、数値では計れないジェンダーの問題（人身売買や文化的風習など）を知ることができた。
- ・ネパールの学生と積極的に関わるようにした。お茶の水女子大学について紹介するプレゼンテーションを担当し、情報発信も意欲的に行った。
- ・相手に伝わるような英語で話すように努力した。
- ・現地の生の姿に触れることで、自分の考えを生み出すことができた。
- ・英語に自信がなく、これまでは自分から積極的に英語を話そうとしてこなかったが、今回のスタディツアーでは様々な場面で積極的に英語を話すようにした。その結果、自分の語学力がまだまだ未熟だということを改めて実感できたと同時に、思ったよりもできたという自信を持つこともできた。

- ・高等教育や男女の格差についてのそれぞれの考えなど、文献調査に加えて実際に現地の人のお話を聞かないと得られないものが多くあり、とても自分のためになったと思う。
- ・カンボジアの教育について積極的に調べることができた。多くの方から話を伺い、教育制度や現状について知ることができたと思う。
- ・訪問先で気付いた問題点に対し自分なりに原因や解決策を考えるようにしたため、社会問題への関心が高まった。
- ・英語を使う機会が多かったため、自分で言いたいことをどのように伝えれば一番良いか考えて、できるだけシンプルな伝え方をするように心がけた。
- ・インタビュー時に当事者の声を引き出すことに留意し、先入観にとらわれないで情報収集をすることができた。
- ・インタビューを行う際、自分の質問の中での優先順位、他のメンバーの質問との関連性を意識し、自分の課題に必要な情報を集められた。
- ・途上国の農村の生活状況に直に触れ、自分の視野が広がった
- ・事前にテーマ設定を行い、その中での仮説を検証するという計画のもとで渡航し、現地の方々との交流、そしてそうした方からお話を伺う機会というのがかなり貴重であるということを実地で学びを通してますます実感した。その機会を無駄にしないように自身、他の参加者のテーマに関する語りに耳を傾け、語られた内容について未だ自身の知識面が不十分であることは自覚しながらも、自分なりに考察を深めようと努めた。語学力向上への意欲も得たが、同時に、伝えたいという思いの強さがいかに共通言語を持たない方との対話の中で重要となるかを初めて実感し、交流において、言語を介さずとも相手と真摯に向き合うことで心に残る関わりが得られることを肌で感じた。
- ・現地の人々の携帯電話、スマートフォンの所持状況、IT教育の現状についてインタビューを行った。その結果、多くの人々が携帯電話、スマートフォンを所持しているがそれは依然としてITの利用にとどまっており、IT教育はまだ未発達だと感じた。

【アンケートの総括】

本スタディツアーで目的をどの程度達成できたか(10段階で評価)という問いに対して、22名中20名が7以上の評価としており、大半の学生が目的を達成したと感じていることが分かる。その理由として、「自分が考えていた国際協力のあり方を変える機会になったから」、「主体的に学ぶことができたから」、「座学では得られないものを得るという目標のもと渡航したが、現地での学びはかなり充実したものであり、かつ交流の面において得たものは大きかった。その意味で、この実習に参加できたことには非常に満足しており、短期間ではあれど、ここまで考えを変えられる学びの機会があることは、自身の今後の学業、留学を考える上でも良い刺激になった」等のコメントがあった。一方で、「現地の社会を自分の目で見て感じることはできたが、もっと積極的に会話が出来たらよかった」、「発展途上国の社会について生の声を聞くことができたが、今回の調査だけでは全てを知ることは出来なかった。今後も調査を続けていきたいという意味で7点にした」とのコメントも寄

せられた。目標達成度を5と低く評価した学生については、「現地では大変有意義な経験ができたが、渡航前における勉強不足が悔やまれる。」「現地の方と話す際に、深い所までじっくり尋ねる勇氣を持つことができなかつたから。」とのコメントがあり、現地でしっかりと活動することによって課題を発見することができたからこそ、厳しく自己評価した結果であることが分かる。

本スタディツアーによる経験が、学業、就職活動等に役立っているのかという問いに対しては、22名中21名が非常に役立っている／役立っていると回答している。その理由として「様々な活動を通して、視野が広がり刺激を受けたから」「海外で働く日本人に話を伺ったことで、今後の学業のモチベーションとなったと感じているから」「英語を頑張ろう、もっと世界について学ぼうという意識が強くなったから」「英語の学習意欲だけではなく、自分の専門分野の学習意欲も高まった」「自分が語学を学んでいく上でも必要な国際的な理解についての知識を深められたと思う」などのコメントがあり、現地での活動を通じ、視座が広がったことで今後の研究や進路を検討する上で参考になることや、専門分野や語学学習への意欲が得られていることがわかる。

本スタディツアーを経てより長期の留学をしたいと思うかという問いに対しては、22名中17名が「非常に思う／思う」と肯定的に回答している。これらの学生は、語学力向上や短期間では得られない効果が期待されることを理由としてあげている。一方で3名が、「あまり思わない／思わない」、また1名が「どちらとも言えない」と回答している。長期留学を希望しない理由として、4年で卒業したいためや当スタディツアーで十分であるとの回答があった。

1. 3 その他

実習実施にあたり、参加学生に対しては、今年度は本学からの支援に加えて、日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（短期派遣）による支援を活用した。

2. センター教員担当の全学共通科目・セミナー

2. 1 全学共通科目「NPO入門」、「NPOインターンシップ[実習]」

(1) 全学共通科目「NPO入門」

本授業では、「NPOとは何か」を現場の活動に学びながら理解すること、NPOによる社会問題解決の方法を、グループ・ワークや企画書の作成を通じて学び、自らの提案力、行動力を養うことを目的として授業を行った。本年度は30人の学生が受講した。授業前半では、市民社会やNPOに関する理論についての説明に加えて、NPO活動の現場で活躍する方々をゲスト講師に呼びお話を伺う機会を3回設けた。また授業後半では、NPOの活動に不可欠なコミュニケーション能力を養成するため、学生による発表を含めて4回にわたって「NPO事業計画書の作成」と題するグループワークに取り組んだ。

最初はNPOについて漠然とした理解しなかつた学生も、授業における講義やゲスト講

師からのお話を聴く中で、具体的なイメージを掴むことができたようであった。また、「NPO 事業計画書の作成」を通して、ミッション、ビジョン、ゴールなどに基づいた事業形成の考え方や、グループでコミュニケーションを図りながら考えをまとめ、それを発表することが身に付いたと考えられる。後述の「NPO インターンシップ [実習]」の履修をする上での義務としていたが、学生がインターンに臨むにあたって NPO の歴史的経緯や理論的枠組みを把握する役割も果たしたと思われる。

また、本授業にてゲスト講師による学内公開講座を 3 回実施した。これらの講義は当該の科目履修者だけでなく当該のテーマに興味を持つ本学関係者（学生、職員、附属高校生）の聴講を受け入れた。

日時： 2017 年 6 月 12 日（月） 13：20～14：50

場所： お茶の水女子大学 共通講義棟 1 号館 301 室

テーマ：「NGO とアドボカシー～声無き人の声となり政策変容を目指す～」

講師： 柴田 哲子氏（NPO 法人ワールド・ビジョン・ジャパン
アドボカシー・シニアアドバイザー／チーム・リーダー）



柴田哲子氏

日時： 2017 年 6 月 19 日（月） 13：20～14：50

場所： お茶の水女子大学 共通講義棟 1 号館 301 室

テーマ：「科学を変える、科学を活かすーNPO 活動で育てる市民力」

講師： 上田 昌文氏（NPO 法人市民科学研究室代表理事）



上田昌文氏

日時： 2017年6月26日（月）13：20～14：50

場所： お茶の水女子大学 共通講義棟1号館301室

テーマ：「平和構築とNGO～ルワンダをみつめて」

講師： 永遠瑠 マリールイズ氏（NPO 法人ルワンダの教育を考える会理事長）



永遠瑠マリールイズ氏

（2）リベラルアーツ（LA）科目生活世界の安全保障 23「NPO インターンシップ〔実習〕」

本授業は、本学において2003年から文理融合リベラルアーツ科目の一つとして行われている実習形式の授業である。実習生は、本授業を通じて、自らが選択した受け入れ団体となるNPOで年間最低60時間のインターンシップ（体験就業）を行う。本年度も、学生がNPOの活動に実際に参加し、その意義、役割、抱えている課題を実地に学ぶこと、社会活動の中で大学での学習・研究の課題を発見すること、将来にわたる社会と自分の関わりを考えるきっかけにすることを3点を目的に行われた。なお、本授業を履修するには、上述の講義「NPO入門」を受講する必要がある。

本年度は、7団体で学生12人（1年生6人、2年生6人）が実習を行った。受け入れ団体は、自立生活サポートセンターもやい、えこお、チャイルドライン支援センター、シャンティ国際ボランティア会、シャプラニール＝市民による海外協力の会、市民科学研究室、オックスファム・ジャパンの7団体である。各団体が取り組む分野は、貧困対策、青少年育成、子ども・子育て支援、国際協力、科学の普及など、多岐に渡った。

個人面談などを通じて、実習生が、自身の関心のある分野について理解を深めてゆく様子や、NPO インターンシップの中での担当イベントに関して情報発信の起点になると、あまり慣れていないかもしれないが友人らに積極的に声掛けしようと努力する様子などが見られた。そうした一つ一つの挑戦や葛藤が、実習生の今後の糧になることが見込まれる。

今後、実習生が、NPOでのインターン経験を学業や研究において活用したり、将来の仕事を選ぶ際の材料としたり、また、どのようなライフステージにおいてであれ社会との関わりを考える際の助けとすることが期待される。

2018年1月27日には、実習の集大成として最終報告会を実施した。学生を受け入れてくださったNPO指導担当者の参加も得て、活発な意見交換が行われた。

日時： 2018年1月27日（土）9：30～11：30

場所： お茶の水女子大学 本館 125 室

テーマ：「2017年度 NPO インターンシップ学生実習報告会」

講師：

上田 昌文氏（特定非営利活動法人市民科学研究室代表理事）

小野寺 猛氏（特定非営利活動法人自立生活サポートセンターもやいボランティア・スタッフ）

川村 貞男氏（特定非営利活動法人自立生活サポートセンターもやいボランティア・スタッフ）

京井 杏奈氏（特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会国内活動グループ）

鈴木 晶子氏（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会広報課長）

鈴木 洋一氏（特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン・ユースプログラム・コーディネータ）

平岩 扶巳代氏（特定非営利活動法人えこお事務局長）

向井 晶子氏（特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター事務局長）
（五十音順）

2. 2 全学共通科目「平和と共生演習」「『平和と共生』実践演習」

途上国の開発や国際協力は、多様な分野が複雑に絡み合っており、これらの分野について、理論と実際の両面から理解を深めることが重要となってくる。本科目では、途上国の開発と国際協力に関心を有する学部生、大学院生を対象として、開発の理論と国際協力プロジェクトの実際について、多様な角度から知識を得るとともに、得られた知識を生かして議論を通じて理解を深めていった。また、途上国の問題の理解には、関連する日本の問題の理解も重要であり、日本に関するトピックも取り上げた。具体的には以下のようなテーマを取り上げた。

- 食料問題・飢饉と食料援助：食料不足・飢饉が発生するしくみ、食料援助の成果と課題
- 労働移動・外国人労働者：労働移動のしくみ、日本における外国人労働者の現状と課題
- 教育と開発：途上国の教育の現状と課題、教育と貧困
- 保健分野の国際協力：保健分野の国際協力の実際、国際協力のキャリア
（ゲスト講師：JICA 東京国際センター人間開発課 加藤恵氏）
- ケーススタディ：バングラデシュ母性保護プロジェクトをベースに、必要な協力について考える。

学生のバックグラウンドは多様であり、学生の関心を反映したトピックを含めるととも

に、学生による、関心を有するトピックについての発表も行われた。

実際に国際協力プロジェクトの従事しているゲスト講師による講義も含め、現場でプロジェクトに携わった講師ならではの興味深い情報も多数提供され、生の情報に基づき国際協力を考える内容となった。

開発や国際協力の主要な分野についての知識、とりわけ「使える知識」を目指して、理論と実際に学ぶとともに、議論を通じて、多角的に見る目を養った。

2. 3 持続可能な開発目標 (SDGs) セミナー

(1) 実施概要

第1回

日時・場所：6月8日（木曜 15:00～16:30）、於本館 306 室

演題：「FAO の取り組みと今後の展望」

講師：ンブリ・チャールズ・ボリコ氏 国連食糧農業機構 (FAO) 駐日連絡事務所長

※生活科学部共通科目「国際栄養学」の履修生は、授業の一貫として受講。

第2回

日時・場所：6月14日（水曜 16:40～18:10）、於共通講義棟 2号館 201 室

演題：「『誰一人として取り残さない』社会の実現に向けて：持続可能な開発目標を考える」

講師：岡垣さとみ氏 外務省国際協力局地球規模課題総括課上席専門官（本学文教育学部卒業生）

※基礎講義科目「お茶の水女子大学論」の履修生は、ロールモデル講演の一環として受講。

第3回

日時・場所：7月3日（月曜 13:20～14:50）、於共通講義棟 2号館 102 室

演題：「紛争地の若者と手を携えて～JCCP の平和構築活動」

講師：石井由希子氏（認定 NPO 法人日本紛争予防センター事務局長）

※グローバル文化学環科目「平和構築論 I」、及び、全学共通科目「NPO 入門」の履修生は、授業の一環として受講。

(2) 参加者数

参加者のべ人数：244 名

内訳：第1回 55 人、第2回 125 人、第3回 64 人（教職員含む）

(3) 内容

「持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)」とは、2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」（於ニューヨーク国連本部）において採択された「持続

可能な開発のための 2030 アジェンダ」中に掲げられる 17 の目標のことである。本セミナーでは、SDGs に取り組む専門家を国際機関、政府機関、NGO などから招聘して、様々な地球規模課題について多面的に検討した。

第 1 回セミナーでは、国際連合食糧農業機関 (FAO) のンブリ・チャールズ・ポリコ駐日連絡事務所長をお招きして、「FAO の取り組みと今後の展望」と題するセミナーを実施した。ポリコ所長からは、(1) FAO とは、(2) 世界の食料事情、(3) FAO での雇用機会、の 3 つのテーマについてお話があった。まず、食料安全保障を考える上では、①供給可能性 (availability)、②入手可能性 (accessibility)、③栄養性 (utilization)、④安定性 (stability) の 4 要素が重要であるとのお話があり、これらは国家レベルではなく個人レベルに適用されなければならない、つまり、誰一人取り残されることなく、一人一人に食料が行き渡ることが目標とされることのお話であった。世界の食料事情に関しては、世界には全ての人を満たすに十分な食料はあるが、現在、約 7 億 9,500 万人が栄養のある食料を入手できず、食料不足に苦しんでいる地域はアジアが最大とのことであった。こうした状況は、世界人口の増加、BRICS における食の変化、気候変動や環境悪化、紛争、食料ロス・廃棄などの多くの課題によって、今後更に難しい対応を迫られる。FAO での雇用機会を得るためには、一定以上の学歴、言語能力、勤務経験が必要ということであったが、努力すればどのような目標も達成できるとのお話があり学生は勇気づけられた様子であった。世界の食料事情や FAO の活動のみならず、国連機関でのキャリア形成についても情報を得られる貴重な機会となったと考えられる。ポリコ所長によるエピソードを沢山交えた具体的で情熱溢れるメッセージに参加者は大いに刺激を受けている様子だった。

第 2 回セミナーでは、外務省国際協力局地球規模課題総括課上席専門官 (本学文教育学部卒業生) の岡垣さとみ氏をお招きして、『「誰一人として取り残さない」社会の実現に向けて：持続可能な開発目標を考える』と題するセミナーを実施した。岡垣上席専門官からは、外務省の概要、外交という仕事について、SDGs とは何か、SDGs の目標 4 に掲げられる教育分野における現状と問題点等についてお話があった。冒頭、外務省についての説明があり、特にワークライフバランスの観点からは、福利厚生制度が充実しており、全職員の 4 分の 1 が女性であり、専門職員では 3 分の 1 に上り、男女間の待遇の差はないとのお話があった。また、専門職員は入省後に在外研修を受ける機会があり、海外と関わる仕事を求めている学生には魅力的な仕事であるとのことであった。続いて、SDGs と前身の MDGs (Millennium Development Goals) を比較しながら、SDGs の考え方について詳しいお話があった。MDGs は 8 つの目標と 21 のターゲットからなるシンプルで明解なものだったものの、国連の専門家同士が議論して作りあげられたものであり、開発途上国が達成すべき目標に留まっていた。しかし、SDGs は国連全加盟国間で交渉した末に出来上がった、全ての国が達成すべき目標であるという点で、MDGs と大きく異なるとの指摘があった。この点は、「誰一人として取り残さない (Leaving no one behind)」との SDGs のキーワードに集約され、第 1 回セミナーのポリコ所長のお話との間にリンクが見られた。

第3回セミナーでは、認定NPO法人日本紛争予防センター事務局長の石井由希子氏をお招きして、「紛争地の若者と手を携えて～JCCPの平和構築活動」と題するセミナーを実施した。石井事務局長からは、世界における紛争のトレンドの変化と現状、最近の紛争の特徴、そして、若者と平和構築の接点についてJCCPが行う具体的な事例を交えながらお話があった。石井事務局長によれば、紛争に関する統計データを見ると、冷戦終結を境に国家間紛争が減少し、代わりに革命闘争や民族紛争が増加しており、トランスナショナルな存在であるNGO、多国籍企業、研究者や宗教集団などが果たす役割が増大しているとのことである。また、2015年以降、OECD諸国でのテロ攻撃による死者が急増しており、国境を越えたテロの拡散は日本人と無関係ではないとのことであった。若者と平和構築に関し、ソマリアからケニアに難民として流入した若者を事例に、個人の危機、イデオロギーの浸透、SNSなどのテクノロジーの普及等によって、若者が過激化されてしまうということを、①煽動 (agitation)、②自己同一化 (self-identification)、③洗脳 (indoctrination)、④暴力的過激主義 (violent extremism) の4つの段階で分析し、NPOは①煽動の分野で若者の過激化を未然に防ぐことが出来るとのことのお話があった。そして、JCCPでは、ソマリアやトルコなどにおいて若者向けに研修・能力強化、心理社会的支援、法律・政策に関する啓発活動を行っている事例が示され、特にトルコの事例ではシリア難民とトルコ人が協働する写真などを示しながらエピソードが紹介され、学生は関心を持って見ていた。

(4) 参加者の反応

参加学生からの主な反応は以下のとおり。

(第1回セミナーのアンケートより抜粋)

- ・「SDGs に対してや、食料問題について、大きすぎる問題で、今何をしているのか自分は何が出来るのかわからなかったのですが、今日のお話を聞いて希望が見えました。とてもおもしろかったです。」(生活科学部食物栄養学科4年)
- ・「世界の全ての人を養うだけの食料はあるけれど、未だに世界で約8億人もの人々が栄養のある食料を充分に入手できない状況であるという話が最も印象に残りました」(生活科学部食物栄養学科4年生)
- ・「FAOのような国際機関で働くとはどういうことかを詳しく知ることができ、将来の選択肢の1つとして、イメージを持つことができるようになりました。」(生活科学部食物栄養学科3年生)
- ・「国連をものすごく身近に感じた・・・(略)・・・FAOの中で働くといっても、食と農業のことについてだけでなく経営などいろいろな働き方があると知った」(生活科学部食物栄養学科1年生)
- ・「今回講演して下さったFAOの方が、日本語ペラペラで、私も英語を頑張ろうと思った。また、パワフルで説得力があって、インブリさんのように私も活躍したいと思った。」(文

教育学部言語文化学科グローバル文化学環)

(第2回セミナーのアンケートより抜粋)

・「SDGs (の部分) では、世界に改めてたくさん問題が存在していることが分かりました。積極的に問題に対し、目を向けていきたいとおもいました。」(文教育学部言語文化学科)

・「SDGs についてあまり詳しく知りませんでした。今日の講演を聞いて、特に女子教育支援について関心を持ちました。」(理学部数学科)

・『教育は全ての基礎』というお話に深く共感した・・・(略)・・・私は将来教員を目指しているのだが、もっと広い範囲で“教育”という職に関わることで社会貢献できるかもしれないと気付いた。」(理学部物理学科)

・「外務省で働くというのは、今の生活とはかけ離れていてイメージができなかったが、お茶大の先輩である方からお話を聞くことで、少し身近に感じられた。」(文教育学部言語文化学科)

・「父が外務省に務めていることもあり、外務省への憧れが小さいころからありました。今日、専門職員として活躍なさっている岡垣先生のお話を聞くことが出来たのは大変貴重なことであり嬉しかったです。女性という立場で外務省で働くことに対するイメージが変わりました。」(文教育学部言語文化学科)

(第3回セミナーのアンケートより抜粋)

・「私は異文化理解や多文化共生に興味があるので、若者が過激な思想を持つのを防ぐ方法がおもしろかった。これからの学びに活かしたい。(文教育学部人文科学科グローバル文化学環2年生)

・「テレビでテロ (特に欧米で起きたもの) についての報道を見る度、テロリストに対する悪意のある報道の仕方に違和感を覚えます。テロを起こすことや不満を暴力に訴えることはもちろん正しいことではないですが、それを生み出してしまった構造の問題や貧困の問題に目を向けるべきではないかと思います。」(文教育学部人文科学科グローバル文化学環1年生)

・「平和構築にあたって、本当は様々な角度から、いろんなセクターから取り組みが必要であることがよくわかりました。」(文教育学部人文科学科グローバル文化学環2年生)

・「テロリズムの過激化の予防を、NPOの活動ですることができるというのは驚きでした。現地NPO、NGOとの協力もあってグローバルに活動しているのも興味深かったです。」(理学部化学科1年生)

・「シリア人とトルコ人間の文化交流を通して、お互いのことを知ることで恐怖心や敵対心を軽減できることがわかり、嬉しかった。」(生活科学部人間生活学科1年生)

・「(特に役立った内容、に対して) インターンシップの経験は、国際機関やNGO法人、民

間企業に就くための職務経験を積むことができる。」(文教育学部言語文化学科グローバル文化学環 2 年生)

参加者にとって、飢餓や栄養、教育、平和と紛争など様々な分野における問題と対応状況についての理解を深める機会になった他、国連や外務省や NGO で働く方から直接お話を聞き、将来の進路について深く考える機会にもなったと考えられる。

(5) 全体の評価

実施を終えて、のべ人数で 200 人以上の参加者を得て、当初掲げていた目標(※注)について概ね達成できたと考えられる。今回の学内公開連続講座では、食料・栄養、教育、平和をテーマとして取り上げ、国際機関や官公庁や NGO などの現場でこうした課題に取り組むゲスト講師からお話をしていただいた。参加者アンケートを見ると、そもそも SDGs について知らなかったという学生が SDGs に関心を持つようになったケースが多数見られる他、各分野への取り組みの重要性を再認識した、国際的な視野で考えるきっかけになったという声が聞かれた。

また、参加者が、これまでに大学の授業で学んだことと結び付けて新たな気付きを得ている様子や、ゲスト講師の熱意溢れる言葉を聞いて知的刺激を受け、各々の専門分野や語学の学習に向けて態度を改めようとする様子も感じ取ることができた。

今後のキャリア開発の参考としても今回の連続講座は有益であり、グローバル人材の育成という観点からも有効だったと考えられる。ポリコ氏や岡垣氏の話聞いて国連や外務省を身近に感じた、石井氏の話聞いて学生時代にインターンシップで職務経験を積むことの重要性に気付いた、学び続けることが大事だと感じた、という反応があった。

(※注：当初の本セミナーの目標)

- (1) 貧困、食料、教育、ジェンダー、不平等、環境、平和など、地球規模の課題であると同時に国内の課題でもあるこうした課題について、国際的な視野で理解を深める。
- (2) 参加者各自の関心に応じたさらなる学習・研究への示唆を提供する。
- (3) 地球規模課題に国際的に取り組む講師と接することで、今後のキャリア開発の参考とする。

3. 国際調査研究

3. 1 実施概要

3. 1. 1 趣旨

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として、本学大学院博士課程（前期・後期）学生による途上国開発、国際協力に関する現場に根ざした調査研究を支援するため、公募により選定された国際調査への支援を行う。

本事業は、以下の2つからなる。

- (1) 「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」の一環として、平成23年度から実施している国際調査支援。
- (2) 平成24年、卒業生故野々山恵美子様の遺贈により、アフガニスタンをはじめとする困難な状況にある開発途上国を対象とした調査、研究、実践のために設立された「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」により平成25年度より実施している、開発途上国における女子教育分野の国際調査支援。

3. 1. 2 対象分野

今年度は、以下の2つのテーマに沿って募集・選考を行った。

- (1) 国連・持続可能な開発目標の17ゴールに関するテーマ（「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」）

2015年9月に国連で採択された先進国、開発途上国を含む普遍的な政策目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)の17ゴール（以下）のいずれかに資するテーマ

ゴール1. 貧困撲滅	ゴール10. 各国内及び各国間の不平等是正
ゴール2. 飢餓の終焉・栄養改善	
ゴール3. 健康な生活	ゴール11. 包摂的かつ持続可能な都市及び人間居住
ゴール4. 包摂的かつ質の高い教育	
ゴール5. ジェンダー平等・女性女児の能力強化	ゴール12. 持続可能な生産消費形態
ゴール6. 水と衛生	ゴール13. 気候変動の軽減
ゴール7. 持続可能なエネルギー	ゴール14. 海洋保全
ゴール8. 包摂的かつ持続可能な経済成長・人間らしい雇用	ゴール15. 持続可能な森林管理、砂漠化への対処、生物多様性保全
ゴール9. 強靱なインフラ・包摂的かつ持続可能な産業化	ゴール16. 平和で包摂的な社会の促進
	ゴール17. パートナリシップの強化

*SDGsのすべてのゴールはジェンダー主流化の視点を含んでおり、調査テーマにおいてもジェンダー主流化の視点を有することが望ましい。

(2) 開発途上国の女子教育、基礎教育、ノンフォーマル教育に資する分野(野々山基金)
 *基礎教育、ノンフォーマル教育を調査テーマとする場合にも、女子教育、ジェンダー主流化の視点を有することが望ましい。

3. 1. 3 対象者

博士前期課程および後期課程に在籍する学生

3. 1. 4 調査費用

航空運賃、ビザ代、海外の調査地での宿泊費、その他センターが必要と認める費用を支給する。これらの費用の総額が20万円未満の場合は実費、20万円以上の場合は20万円を本学およびグローバル協力センターの規定により支給する。

3. 2 採択者、調査内容一覧

【国連・持続可能な開発目標の17ゴールに関するテーマ】

氏名	所属	調査期間	調査先	テーマ
盧 中潔	人間発達科学専攻 D2	2017/8/2～ 8/31	上海市、青 海省、甘肅 省(中国)	中国に幼稚園教材の 実態—農村部と都市部 の幼稚園教材の比較 から—
内山 みどり	ジェンダー社会科学 専攻 M1	2017/12/9 ～12/30	シドニー (豪州)	移民・難民の定住に果 たすエスニック・コミ ュニティの可能性～ 在豪ミャンマー・カチ ン民族がシドニーお よびメルボルンで築 く定住支援・宗教コミ ュニティに焦点を当 てて～

【開発途上国の女子教育、基礎教育、ノンフォーマル教育に関するテーマ】

氏名	所属	調査期間	調査先	テーマ
山口 紀子	比較社会文化学専攻 D1	2017/8/23 ～9/11	ビシケク (キルギ ス)	孤立環境キルギスに おける生涯学習とし ての日本語学習動機 づけに関する調査

中国における幼稚園教材の実態 —農村部と都市部の幼稚園教材の比較から—

大学院人間文化創成科学研究科
人間発達科学専攻 D2 蘆 中潔

(要約)

本研究は上海市と青海省、甘粛省を中心に、国家と地方、都市部と農村部という枠組みで中国政府の教育政策と関連させながら、教育現場において幼稚園教材がどのように使用されているのか、その使用実態を全面的に調査することを目的としている。

本調査では幼稚園、政府部門、出版社、研究機関（大学）、図書館という5つの種類の機関を調査対象にする。中国では、教育部に所管され、3から6歳児を対象とする就学前の教育施設を幼稚園という。具体的に、教材や政府文書の収集以外に、各機関の見学と調査先の担当者に対する聞き取り調査も行った。調査先に対し、青海省人民政府機関幼稚園（都市部）、青海省民和回族自治州銀河芸術幼稚園（農村部）、甘粛省保育院（都市部）、甘粛省海石湾鎮樂堡堡幼稚園（農村部）が対象幼稚園となる。また、甘粛省蘭州市教育局就学前教育担当部門、復旦大学出版社、西北師範大学就学前教育学科（甘粛）、華東師範大学就学前教育学科（上海市）、復旦大学大学院（上海）を訪問し、就学前教育の担当者と話し合いを行い、資料収集を行った。

調査の結果として、異なる種類の幼稚園における教材の使い方、出版社の教材に対する出版の方針、大学の教材研究の現状と新たな動向を明らかにした。さらに、教育の公平性を保つために、政府が就学前教育の質を向上させるための補助金政策とモデル幼稚園¹が果たす役割が大きいことが調査で示された。これから調査で得た思慮に基づき、各地の教材を分析し、比較することを課題にしていきたい。

移民・難民の定住に果たすエスニック・コミュニティの可能性
～シドニー近郊在住ミャンマー・カチン民族の定住・宗教コミュニティに焦点を当てて～

The possibility of ethnic community for immigrants and refugees to settle in host community -focusing on Myanmar Kachin community which have made contribution to settlement and religious activity in Sydney suburb

大学院人間文化創成科学研究科
ジェンダー社会科学専攻 M1 内山 みどり

(要約)

本調査では、オーストラリア・シドニー近郊に住むミャンマー・カチン民族の同胞コミュニティに着目し、コミュニティの実態と人々の関わりについて、参与観察と聞き取りから明らかにした。そこでは、永住者としての生活をすでに確立し、在日カチン・コミュニティにみられる政治活動よりも信仰活動に重きを置いたコミュニティとの関わりが見えてきた。

今回の調査では、シドニーのカチン・コミュニティの成り立ちや構成する人々の背景の一端を垣間見ることができた。また、彼らの語りからは信仰心の強さもあふれ出ていた。一方で、信仰心の高まりと移民や難民という移動を伴う経験との関係性を見いだすまでには至らなかった。多文化国家とはいえ、キリスト教がマジョリティであるオーストラリアへの移住したことが、どのように彼らの信仰心や信仰活動に影響や変化を与えたのだろうか。また、移民がエスニック集団に帰属することで民族的アイデンティティが強化され、集団内での互助関係が築かれていくという事例は先行研究でも取り上げられる中で⁵、エスニック・コミュニティから距離を置く人々を取り上げられることは少ないのではないかと。

移住を機に、祖国で所属していた宗教団体を離れ、新天地では宗派によらない新たな宗教団体に所属するケースもある。移住後、所属していた同胞系の宗教団体を離れ、より多文化かつ多様性のある信仰集会に赴くようになった人もいる。

また、団体や集会への帰属が自身の信仰にたいした問題ではないという言及も聞き取りの中であった。信仰という個人の内的側面と、移住という外的な変化をどのように捉えることができるだろうか。

孤立環境キルギスにおける生涯学習としての日本語学習動機づけに関する調査
Survey of the motivations of Japanese-language learning as lifelong learning/education
in "Isolated Circumstances "-a case study in the Kyrgyz-Republic.

大学院人間文化創生科学研究科
比較社会文化学専攻 D1 山口 紀子

(要約)

キルギス共和国は、日本との人的・経済的交流が少なく、留学や就職など実利的な目的が達成されにくい日本語孤立環境であり、学習継続困難と、教育の意義への懐疑が問題とされてきた。そこで本調査では、学習離脱者の多い生涯学習者を対象とし、日本語学習動機づけと、影響要因としての「学習の楽しさ」及び学習中の「フロー経験」が学習継続にどのように関わっているかを質問紙により調査した。その結果、学習開始段階では学習の楽しさは重視されず〈将来実用志向〉が継続意志に影響していたが、学習継続段階では実利性よりも〈交流志向〉〈知る楽しさ〉〈新しい世界との交流の楽しさ〉が学習継続を促進する可能性が示唆された。また授業中は、学習者の能力に比して解決容易な課題が与えられた「リラックス状態」において肯定的な心理経験が高まり、〈日本語の難しさ〉が排除され〈自己効力感〉を得て再動機づけがなされていた。日本語学習／教育の意味づけについて長期学習継続者及び日本語教師を対象に実施した半構造化インタビューの結果では、学習者が日本語学習を〈新しい世界を切り開くもの〉と意味づけ、〈日本語学習そのものが動機化〉し〈人生の重要な一部〉としていたのに対し、教師の場合、〈就職・留学の機会の獲得〉を第一義と捉え、学習者の最も望ましい未来に意味づけていた。これにより教師自身が日本語学習／教育の価値を再評価し、複合的な意味づけを認知する必要性が示唆された。

4. 公開講演会・シンポジウム

4. 1 公開講演会「アフガニスタンの復興を考える」

(1) 実施日時・場所

平成 29 年 9 月 29 日（金曜日）15:00～16:45

本館 306 室

(2) 目的

本講演会では、国際協力や平和構築に関心を持ってもらうことを目的として、学内のみならず広く一般市民の方々に向けて、ジャーナリストとしてアフガニスタンに長年関わって来られ現地に暮らしながらアフガニスタンのニュースを発信する共同通信カブール支局通信員の安井浩美氏をお招きして公開講演会を実施する。本講演会は、依然として厳しい治安情勢にある同国の現状について多角的に議論するとともに今後の展望について考える機会になることが期待される。また、安井氏はジャーナリストとして活動する一方で、2002～2008年に避難民キャンプに小学校を作り子どもたちに学びの場を提供する活動を行った他、社会起業家として女性の生計向上の促進を目的として手工芸品ショップやホテルを自ら立ち上げ運営している。これらの活動を通して直面した様々な困難などについても紹介していただき、環境・宗教・文化等が異なるグローバルな環境の中で活躍する上での示唆となることが考えられる。

(3) 参加者

140 名（当日参加 10 名）

(4) 内容

今次公開講演会には現地で最も滞在期間の長い外国人ジャーナリストの一人である共同通信カブール支局通信員の安井浩美氏をお招きして、最新のアフガニスタン情勢についてお話いただいた。講演の内容は、民族、宗教、部族、社会、地理的特性などのアフガニスタンの概要と基礎情報から始まり、話題は、政治、治安、難民、麻薬、女性と子どもの現状、教育、文化など多岐に渡った。いずれのお話も、安井氏の現場取材に基づくリアリティー溢れるエピソードに基づいており、時にはユーモアを交えて語られ、終始和やかな雰囲気では進行した。

安井氏からは、特に、アフガニスタンの復興がなかなか進まず平和が訪れない要因として、内陸国という地理的特性故に、超大国や隣国からの干渉を常に受けることが挙げられ、歴史上アフガニスタンは常にこれに悩まされ続けてきたとのお話があった。現在、アフガニスタンでは、20 団体に及ぶテロ組織が活動しているため、中央政府は国土の 6 割ほどしか掌握できておらず、これらテロ組織は諸外国からの支援がなければ活動することはでき

ないとのことであった。安井氏からは、ターリバーン、アルカーイダ、「イスラーム国」の属州等の動向について詳細な説明があり、ターリバーンの一部勢力には和平推進派もおり、対話を通じた問題解決に向けた取り組みも紹介された。また、「イスラーム国」は、シリア・イラクでは劣勢に立たされているものの、アフガニスタンでは大きな脅威となっており、アフガニスタン政府も非常に警戒していることが、東部ナンガルハール県での取材によって得られたインタビュー内容や写真から解説された。後半には、外国軍やアフガン空軍による誤爆が時として起こり、巻き込まれた民間人が不条理さに打ちひしがれる様や補償の手薄さなど、国際社会からの関心も寄せられず、基本的人権すら持てない無辜の人々の置かれた状況についても触れられた。

質疑応答の時間を 30 分間取ったが、フロアからは途切れることなく質問が出た。ターリバーンと「イスラーム国」など治安に関するものから、イスラーム教における女性の権利、子どもの置かれた状況、潜在力のある観光資源や農作物についてなど、多岐に渡った。全体として、安井氏から、アフガン人の生の声と映像を伝えていただくことができ、盛況の内に公開講演会は終了した。

(5) 参加者の感想

- ・説明が分かり易く、面白く聞かせて頂きました。アフガニスタンについての興味がとても湧きました。知らない部分が多く、国際情勢についてもっと知りたいと思った。(20代女性)
- ・歴史、政治、社会等、バランス良く様々な面からお話頂き分かり易かったです。安井さんの服がとても素敵で、カブールのブティックの存在にも感銘を受けました。女性の社会進出の一つに縫製業があると思いますが、アフガニスタンの技術レベルや縫製業の規模、市場等についてお聞きしてみたかったです。太陽のような女性、アフガニスタンの(特に女性の)光を感じました。応援しています。(30代女性)
- ・とても分かり易く面白く拝聴させて頂きました。大変勉強になりました。あっという間でした。もっと聞きたい。また、是非お話を伺いたいです。アフガニスタン愛がすごく伝わってきて、感動しました。いつか私も行きたい。安井さんのホテルに泊まりたい。(50代女性)
- ・現地からの貴重な情報を得られ大変有意義であった。(30代男性)
- ・多民族国家であるアフガニスタンの現状を知りました。反政府勢力がタリバーンから IS フランチャイズに移行しつつあることが分かりました。(60代男性)

【参考】アンケート集計結果(参加者 140 名の内、回収アンケート数 96 枚。)

男女比では、女性が約 65% (62/96 人) で多かった。年代別には、60 代以上が約 30% (29/96 人) で一番多く、次に 30 代が 17%、20 代・40 代が同率で次いだ。何の媒体でイベントを知ったかとの回答には、「その他」が最多で、具体的には、JICA、JICE、中東調査会、ア

フガニスタン文化研究所、講師の SNS、山の学校支援の会、文京区報、教員のロコミ等が多かった。



↑講演会の様子



↑講師の安井浩美氏



↑質問に応える安井講師



↑本学学生から花束を受け取る安井講師

4. 2 アフガニスタン女子教育 15 周年記念公開シンポジウム

「アフガニスタン女子教育・支援の歩みと現状」

(1) 目的

本学は、2001 年以降の日本政府によるアフガニスタン復興支援の一環として、タリバン支配下で禁止されていた女子教育の再建、具体的には女性教員の研修や女子留学生の受け入れに積極的に取り組んできた。2002 年、津田塾大学、東京女子大学、日本女子大学、奈良女子大学とともに「五女子大学コンソーシアム」を結成し、各大学の特長を生かして女性教員の研修に取り組んだ。女性教員の研修は、「指導的女子教育者研修」「女性教員研修」「理数科教育研修」として JICA との連携により、2002 年から 2012 年まで実施され、169 名が日本で研修を受けた。

支援開始 15 周年に際して、このような取り組みを内外に広く周知し、アフガニスタンを始めとする開発途上国の女子教育の課題と支援、日本の女子大学の貢献についての意見交換の場とすることを目的として、本シンポジウムを開催した。

(2) シンポジウムの概要

・日時・場所 2017 年 11 月 29 日 (水) 15:00~17:30・共通講義棟 2 号館 201

・プログラム

開会挨拶	室伏きみ子 学長
来賓挨拶	バシール・モハバット 駐日アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使 遠山敦子 元文部科学大臣、お茶の水女子大学名誉博士 ※メッセージ 池原充洋 文部科学省大臣官房文部科学戦略官 萱島信子 独立行政法人国際協力機構 JICA 研究所副所長 高橋裕子 津田塾大学学長 小野祥子 東京女子大学学長 今岡春樹 奈良女子大学学長 大場昌子 日本女子大学学長代行
基調講演	井上正幸 公益財団法人日本国際教育支援協会理事長、元文部科学省国際統括官 「山と山は歩み寄らないが人と人は歩み寄れる ～アフガニスタン女子教育支援と平和達成への尽力～」
特別講演	高橋博史 外務省参与・大使、前駐アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使 「男女 7 才にして席を同じゅうせず ～アフガン社会における女子教育の現状と提言～」

プレゼンテーション・ビデオメッセージ	留学生「アフガニスタン女子教育の実際」 卒業生「ビデオメッセージ」
講演	室伏きみ子 学長「アフガニスタン女子教育支援の15年間」
閉会挨拶	広瀬晴子 理事

・参加者

お茶大関係者（役員、事務局）	32名
講演者、同行者	16名
プレス（一般）	3名
五女子大学コンソーシアム関係者	10名
お茶大	72名
他大	15名
政府・JICA等	33名
NGO・民間企業	7名
一般	22名
合計	210名

(3) 内容

・まとめ

これまでの取組について、以下のような評価がなされた。

五女子大学コンソーシアムで実施した「指導的女子教育者研修」「女性教員研修」は、アフガニスタンのニーズ、また国際的な議論を踏まえた妥当性の高い事業であった。一方で2000年代後半以降の治安の悪化により、地方への展開が困難な状況が続いている。

また、留学生の多くは、大学等の教員として、高等教育に貢献している。また、女子学生のロールモデルとなっている。

また、今後のアフガニスタン女子教育支援について、以下が共有された。

現在のアフガニスタンの政治、治安は、女子教育について新たな取り組みを展開できる状況にはないが、女子教育へのニーズは引き続き存在する。そのような状況にあるからこそ、「アフガニスタンの女子教育について忘れていない」というメッセージを出していくことは意義がある。

本学については、留学生受け入れ、野々山基金による短期研修、同図書館・絵本活動（シャンティ国際ボランティア会との連携）を継続していくとともに、機会を捉え、こうした取り組みを大学内外に発信していくことが重要である。

より広義には、国際的な潮流（「国連持続可能な開発目標（SDGs）」等）も踏まえ、女性、少数者の教育に取り組んできた女子大学が、教育、研究、社会貢献の面から、アフガニスタン、開発途上国の女子教育の課題に取り組んでいくことが重要である。

・講演者発言

(モハバット大使)

五女子大学コンソーシアムによる取組は、アフガニスタン政府の重要課題である教育、特に女子教育の再建に貢献するものである。教育、特に若い女性の教育は、アフガニスタンを将来的に自立的、強靱で平和な国にする上で不可欠。

(五女子大学学長)

アフガニスタン支援を一つの契機として、各女子大学はそれぞれ、女子教育支援に関する活動を継続している。

津田塾大学 難民高等教育事業に関する国連難民高等弁務官駐日事務所との協定、留学生の受け入れ

東京女子大学 講演会の開催(「女子教育のこれからと平和」2015年、津田塾大学との共催)

奈良女子大学 中道貞子元中等教育学校副校長を中心とした支援・啓発活動

日本女子大学 附属高校のマリアム女学校(カブール) 教員・生徒招聘、国際理解・交流プログラム

お茶の水女子大学 留学生受け入れ、野々山基金による短期研修、同図書館・絵本活動(シャンティ国際ボランティア会との連携)、講演会

(井上元国際統括官)

アフガニスタン復興支援当初からの、五女子大学による女子教育支援は、画期的な取り組みであった。女子教育支援は、女性でないと入ることが難しい領域もあり、女子大が取り組む意義が大きい。アフガニスタンのみならず、女子大学による女子教育支援への貢献を期待する。

(高橋大使)

アフガニスタン社会は、伝統的に外部からの変革に対して、強い抵抗を示す。このため、国を追われた為政者もいる。このことは肝に銘じておくべき。女子教育について理解を示す人もあるが、一般的には、海外留学した娘を家の恥だ、異教徒になったとして、頑迷固陋に受け入れない人も多い。こうした状況を踏まえると、女子教育は社会変革を伴うものであり、かつ、リスクを伴うものだが、その覚悟があるのであれば女子大学創設には意義がある。宗教指導者の関与は不可欠。

(センター注:2016年に、アフガニスタンで最初の女子大学がトルコの支援によって設立されている。いずれにしても、このような取り組みは、アフガニスタン国内にしっかりした基盤をもつ団体等が、リスクをとって取り組む内容と考えられる。)

(留学生)

女子が学校に行けない原因として、貧困、早期婚、治安の悪さ、家族からの支援の欠如、等がある。(2014年末の駐留外国軍戦闘部隊撤収以降、治安が悪化している中、)学校に通う子どもが自爆テロに巻き込まれたり、女子学校の飲料水のタンクに毒が入れられ、水を飲んだ子どもが意識不明となる、といった事件が多発している。こうしたことのため、学校に通えなくなる子ども、特に女の子が増えている。

(卒業生)

国費留学等による卒業生の多くは、カブール大学等の教員として、高等教育に貢献している。また、留学後、大学教員になることで、女子学生のロールモデルとなっている。

詳細については、同シンポジウム報告書参照。

5. 大学間連携イベント

5. 1 『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方

(1) 実施日時・場所

平成 29 年 7 月 22 日（土曜日）10:00～17:00

本館カンファレンスルーム（135 室）

(2) 当初の目的

国際協力の現場における課題発見・解決を促す実践的な手法である「対話型ファシリテーション」について参加学生が学ぶとともに、このような対話法を用いることで、現場に存在する根本的なニーズの把握が可能となり、その結果、外部者による援助の在り方に影響を与えるということを疑似体験し理解することを目的とする。また、将来的には、参加者各人の学習・研究・実践の様々な場面で応用できるようになることを目指す。

(3) 参加者 29 名

・お茶の水女子大学生（22 人）内 2 名は大学院生

・他大学生（7 人）

宇都宮大学（1 人）、奈良女子大学（4 人）、宮城学院女子大学（2 人）

(4) 内容

今回の大学間連携イベントは、認定 NPO 法人ムラのミライ海外事業チーフの前川香子氏をお招きして実施された。「対話型ファシリテーション」に関する講義、実践練習、グループワーク・発表など、参加型ワークショップ形式であった。

冒頭、前川氏より、南アジア地域での村落開発プロジェクトを形成する上での失敗談などを交えつつ、「対話型ファシリテーション」手法が生まれる経緯ときっかけについてお話があった。それまで、村人のニーズに沿ってプロジェクト企画を立案・実施していたつもりだったが、上手くいかないこともしばしばだったとのことであった。しかし、村人の感情や考え・認識ではなく事実について問う「事実質問」を積み重ねたところ、正確なニーズの把握が可能となり、そのプロセスを分析して「対話型ファシリテーション」手法が開発されたとのことであった。

本イベントでは、事実を聞き出すための技術について、使ってはいけない疑問詞、使っても良い疑問詞に関するレクチャーや、途上国における対等な人間関係作りの重要性、対話の切り出し方などについて詳しい説明があった。その後、実践練習①として、ペアで「事実質問」の練習が行われた。

続いて、東南アジアのとある国の山間の村での井戸掘りプロジェクトの失敗を取り上げたケースストーリーを元に、何故プロジェクトが失敗したのかを 5、6 人のグループに分か

れて分析し、各グループでの討論の結果を発表し合い、参加者間の理解を深めた。

最後に、実践練習②として再びペア練習が行われ、「対話型ファシリテーション」手法を用いてお互いの「改めたい習慣」について会話し、その人自身が改善策に気付くように手助けする訓練を行った。

(5) 参加者の感想

- ・ファシリテーションとはどういうものなのか、曖昧なままの参加だったが、この先のフィールド調査について自分が何を準備すればよいのか明確になった。
- ・聞き方によって、相手の感情、考え、事実と解答が変化するという事は大きな発見でした。
- ・3つのワークはわかり易く、ヒアリングの技術を体験できた。対話の始め方、初対面の人が答えやすく話したくなるような質問の出し方＝事実質問を調査地で是非使おうと思います。



↑ 講師の前川香子氏



↑ ペアで「事実質問」の実践練習



↑ ケースストーリーを元にグループワーク



↑ グループ発表の様子

5. 2 「国際協力ボランティアを知ろう」

(1) 目的

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創設—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業の一環として、途上国の社会経済開発のために現地の人々とともに活動する国際協力ボランティアの役割や、必要な資質、ボランティアの活動から得られることや日本社会に還元できることについて理解を深める。

(2) 概要

国際協力機構（JICA）二本松青年海外協力隊訓練所の協力を得て、開発途上国でのボランティアの経験者の講演や派遣前の訓練生との交流を通じて、ボランティア派遣の制度や実際、途上国の教育開発や社会開発の実際、ボランティア活動を通じて得られるもの、協力隊後のキャリアなどについて情報を得た。

2日目には、東日本大震災で被災した精神障害者の支援活動を行う NPO「コーヒータイム」を訪問し、支援の実際についてお話を伺った。

(3) 日程

平成 30 年 2 月 5、6 日（1泊2日）

日程		活動
第一日目	午前	東京→二本松青年海外協力隊訓練所（列車）
	午後	二本松青年海外協力隊訓練所見学、講義 「JICA 日本松所長の熱血講座～JICA／ 国際協力ボランティアとは～」 洲崎毅浩所長 「青年海外協力隊活動の実際」 永井涼氏 二本松訓練所業務課（イエメン・青少年活動） 飯部つかさ氏 国内協力員（東ティモール・コミュニティ開発） 星明彦氏 福島県国際協力推進員（セネガル・数学教育） 協力隊経験者、訓練生とのディスカッション、協力隊を題材にした映画「クロスロード」鑑賞
第二日目	午前	派遣前訓練参加 ふりかえり 東日本大震災で被災した精神障害者の支援活動を行う NPO「コーヒータイム」訪問・復興住宅訪問
	午後	二本松→東京

(4) 参加者

お茶の水女子大学 文教育学部 人間社会科学科 心理学コース 4年生 1名

引率者 原 智佐特任准教授

*今回は、本学及び他大学の行事と重なり、参加者1名となった。

(5) 成果

1) 二本松青年海外協力隊訓練所

協力隊派遣に際して求められる専門性、協力隊後のキャリアを含め、実際、どのようになっているのかを知り、また、経験者の考え方を伺うことができた。

(協力隊派遣に際して求められる専門性)

協力隊派遣に際してのどのような専門性が求められるのか、農業や保健といったいわゆる途上国で求められる専門ではない場合、協力隊に応募するのは難しいのではないかと、という声も聞く。この点について、コミュニティ活動、青少年活動、環境教育、といった、コミュニティを対象とした事業の展開、コミュニティと行政の関係強化を内容とする職種については、農業、保健のような技術的な専門性は求められないこと、地域研究や教育といった専門性が活かせる職種であるとのことであった。

(協力隊後のキャリア)

協力隊後のキャリアは、応募を考える者の大きな関心事項である。この点について、これまでの協力隊員に関するデータに基づく説明があった。

2012年度中に帰国した協力隊員1,032人の進路は、就職61%、現職復帰18%、進学・復学8%、アルバイト・非常勤7%、その他6%、とのことであった。

協力隊員へのニーズは、海外進出企業、また、自治体職員や教員においても、高まっている。自治体職員や教員においては、外国人住民への対応のみならず、多様な地域の課題に取り組む姿勢が求められているとのことであった。

2) NPO 法人・コーヒータイム

同NPO法人は、東日本大震災で被災した精神障害者の支援活動として、作業所の運営、生産品の販売と地域とのネットワークのための店舗兼喫茶店の運営を行う。

今回、当事者の方からお話しを伺うことができた。「当事者研究」という、当事者同士が精神疾患についての経験や対応を共有する活動を通じて、疾患を抱えつつも、対処できるようになったとのことであった。



訓練所職員によるプレゼンテーション



訓練生向けの講義

6. 「共に生きる」スタディグループの活動

平成 23 (2011) 年度に発足した「共に生きる」スタディグループは、学部・学年にかかわらず平和構築と国際協力、ボランティア活動等に関心をもつ学生が参加し、自主的な活動とその成果を発信している。

平成 29 (2017) 年度は、4 月に 2 回の説明会を開催して新規メンバーの参加を呼びかけるとともに、途上国の教育支援、難民支援を実施している学生グループの活動紹介、及び「国際交流基金『中国「ふれあいの場」大学生交流事業」参加報告を行った。年間を通じて、学生有志による展示、不用品回収・物品販売、途上国支援の報告セミナーなどが実施され、学生による国際協力実践を推進するとともに、ホームページを通じてグローバルな課題へのキャンパスでの実践について発信した。



STUDY FOR TWO による活動紹介



難民支援プロジェクト活動紹介

6. 1 学生自主活動

以下、学生が作成した活動に関するホームページ記事を掲載する。

(1) 国際交流基金日中交流センター「中国『ふれあいの場』大学生交流事業」実施報告

2017 年 3 月 21 日から 28 日まで、本学学生 3 名（及び他大学生 2 名）で国際交流基金日中交流センターが実施する「中国『ふれあいの場』大学生交流事業」という国際交流事業に参加してきました。本学学生 3 名中 2 名が本学グローバル協力センター「共に生きる」スタディグループのメンバーであることから、この度同センターにて本事業について学内報告会の機会を設けて頂きました。



学内報告会の様子

「中国『ふれあいの場』大学生交流事業」とは国際交流基金日中交流センターによる日中交流事業の一つで、大学生を対象とした派遣型の交流事業です。日本人学生が 2~6 名のチ

ームを形成し、日中文化交流イベントの企画立案から現地での運営までを行うというものです。なおイベントは日本語学習者である中国人学生約 10 名と協力して実施するため中国語の能力は問われません。



参加者からの質問に応える発表者の 2 人

ブレイクでクイズ大会や和食版フルーツバスケットを行ったりしました。最終日のフィールドワークでは西湖を訪れました。イベントの準備の中で、また日常の交流の中で、互いの文化に対する理解を深められたと感じています。

5 月 16 日の学内報告会ではスタディグループ・メンバーの 2 名が事業の内容と私たちが現地で何を感じたかを発表しました。この貴重な経験について学内で報告発表の機会を設けていただいたことを非常に嬉しく思います。企画立案から学内発表まで、全てが自分自身を大きく成長させてくれる経験になりました。

(文教育学部言語文化学科 3 年 南 有紗)

(2) フェアトレード商品委託販売

2017 年 11 月 12 日、徽音祭の学術企画の 1 つとして、NPO 法人「シャプラニール＝市民による海外協力の会」のフェアトレード商品委託販売を行いました。

シャプラニールは Bangladesh と Nepal の貧しい人々の生活上の問題解決に向けて様々な活動を通して支援を行っている団体です。現地での教育や防災の面での支援活動、切手や本などを回収し、換金して活動資金に充てる「ステナイ生活」の活動、Bangladesh と Nepal で作られたフェアトレード商品の販売を行う「クラフトリンク」の活動を行っています。

またシャプラニールは、リベラルアーツ科目「NPO インターンシップ実習」の受け入れ NPO の一つとして、毎年お茶の水女子大学生のインターンシップ実習受け入れをしてくださっていて、今回の企画はその一環で行われました。



会場の様子

当日どのような人が訪れるかを考えながら商品を選び、アクセサリやポーチを中心に販売しました。小さな子供からお年寄りの方まで様々な人が足を運んでくださり、気に入った商品を手にとって興味を持って質問もしていただきました。フェアトレード商品であるためどれも決して安価なものではなく、またほとんど現品限りとなってしまったのですが、多くの人にシャプラニールのことを知ってもらい、目標としていた販売額を超えることができました。



商品の一部

今までのインターンシップ実習の中で行った訪問販売の中ではスタッフの方々の隣でフェアトレード商品の呼び込みをすることしかできず、また質問を受けても答えられずふがいない思いをすることもありました。しかし今回は自分が商品を選び、レイアウトを考え、当日の販売を行うところまで全て行ったので、緊張感を持って取り組むことができ、とてもいい経験になったと思います。

最後になりましたが、徽音祭という1年に1度しかない機会で行った委託販売を行う機会を与えてくださった実行委員の方々、些細なことでも相談に乗ってサポートをしてくださったグローバル協力センターの方々、販売を行う上でのアドバイスをしてくださったシャプラニールの方々、当日販売の手伝いをしてくださった方々に感謝いたします。

(生活科学部人間生活学科生活文化学講座2年 大竹 遥)

(3) OCHANAN 活動報告

OCHANAN はお茶大生「OCHA」が難民に(NAN)にアクションを起こすために2016年度から有志メンバーの団体です。今年度は新メンバーを含めた1,2年生の9人で、難民についてもっと知り、知ってもらうためには何をすべきか話し合いながら活動してきました。それぞれが何ができるか意見を出し合った結果、昨年度からのイブラ・ワ・ハイトの刺繍小物の販売に加え、映画鑑賞や講演会など新たな取り組みにもチャレンジしました。

イブラ・ワ・ハイトの商品の販売は徽音祭、1月の学内販売と2回行いました。イブラ・ワ・ハイトとは、針と糸という意味で、シリアの女性が避難先で作った小物を販売することで自活支援につなげています。学生、教職員、学外の方など多くの方が、足を止め、刺繍小物やアクセサリなどを購入して下さいました。買い物という身近なところから、シリアについて、難民について関心を持ってもらえていれば嬉しく思います。

映画は難民に関わる3本を鑑賞しました。どれも実際の紛争や難民を背景に創られた映画であり、紛争がもたらすものの残酷さや、様々な環境の中で生きる難民が抱える数々の困難について考えさせられました。鑑賞した映画はあらすじとともに個人の感想をまとめ徽音祭で掲示しました。

また、徽音祭ではシリア難民についてもっと知りたいという思いからイブラ・ワ・ハイト発起人の山崎やよいさんに徽音祭で講演をお願いしました。紛争が起こる前のシリアの様子やシリアの女性たちについてなど、シリアをもっと身近に、自分ごととして考えられるようなお話をして下さいました。

今年度の活動は、自分たちが難民問題をより深く考えられるようなものが多かったように思います。来年度も活動の幅を広げ、さらに発信していきたいです。OCHANAN が活動するにあたってグローバル協力センター、イブラ・ワ・ハイトをはじめ、多くの方にご協力をいただきました。活動を支えて下さった皆さまに感謝致します。

(文教育学部人間社会科学科2年 佐橋 ひなの)



徽音祭での学内販売とポスター展示



イブラ・ワ・ハイトの商品

(4) STUDY FOR TWO 2017 年度活動報告

私たち STUDY FOR TWO は「勉強したいと願うすべての子どもたちが勉強できる世界に」という理念のもと大学生から使い終えた教科書を回収し、その教科書を大学生に向けて安価な価格で再販売し、そこで得た収益の一部を用い発展途上国の子どもたちの教育支援を行う団体です。全国の大学に支部があり、お茶の水女子大学には 2012 年に「共に生きる」スタディグループの活動の一環として支部ができ、今年で設立 6 年目になりました。

2017 年度活動報告

・教科書販売

4 月と 10 月に教科書の販売を行いました。Twitter やビラを用いての広報を行い、春は 10 万 800 円、秋は 7 万 2100 円を売り上げることができ、そのうちの 16 万 2820 円を発展途上国の子どもたちの教育支援のために寄付しました。

・教科書回収

7 月と 1 月に教科書回収イベントとして福引き企画を行いました。学生に楽しんでもらいながら、多くの教科書を集めることができました。

また、大学構内や大学の寮に昨年度よりも多くの回収ボックスを設置して、教科書の回収を行いました。

- ・文庫本フェア

今年度の新企画として6月に文庫本フェアを行いました。教科書以外の本（文庫本や資格本など）に絞って販売を行いました。

- ・德音祭出店

昨年度大好評だったラオス風スープを今年も販売しました。

- ・他大学との交流

STUDY FOR TWO は全国の大学に支部があり、多くのメンバーが所属しています。定期的に全国で活動するメンバーと知識やノウハウの共有を行う場もあり、そこへお茶の水女子大学支部として参加しました。

来年度もお茶の水女子大学支部では、大学内での認知度をさらに高め、多くのお茶の水女子大学生に利用してもらえるよう活動を行っていきますのでみなさんどうぞよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、教科書を購入してくださった方々、寄付してくださった方々、そして活動を支援してくださる方々に厚くお礼申し上げます。

(生活科学部食物栄養学科 2年 細川 香奈)

SFT ホームページ： <http://studyfortwo.org/about/>



德音祭出店の様子



教科書回収の様子

6. 2 徽音祭（大学祭）における展示・発表

2017年11月11日（土）と12日（日）に開催された徽音祭（学園祭）において、「国際共生社会論実習」・「国際共生社会論フィールド実習」スタディツアー参加者による調査結果の発表を行った。また、「共に生きる」スタディグループ有志によるフェアトレード商品の委託販売を通じた活動紹介など様々な活動を紹介した。

ネパールスタディツアー学生報告

2017年8月20日（日曜日）から27日（日曜日）の8日間にかけて、全学共通科目「国際共生社会論実習」のフィールドワークとしてネパールスタディツアーが実施され、学部生11名が参加しました。

ツアーの参加者は事前学習として、青年海外協力隊を経て現在外務省で勤務されている南朋（みなみとも）さんからネパールの概要について、公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンで海外事業部長を務める塩畑真里子さんからネパールの教育について、公益財団法人かながわ国際交流財団職員のジギャン・クマル・タパ氏からネパールにおける多文化共生についての講演をしていただきました。また、各自で調査研究テーマを設定し、文献に基づいて調査や、「社会・経済開発」「教育」「震災後の復興支援とジェンダー」の3つのグループごとの調査を行い、ネパールへの理解を深めました。

現地では、首都カトマンズ市と農村部のラメチャップ郡とカブレ郡の3箇所を訪れました。まず、カトマンズ市ではAEPC（代替エネルギー促進センター）AITM（Asian Institute of Technology & Management）、在ネパール日本大使館、トリブバン大学、シャンティ国際ボランティア会事務所、JICAネパール事務所、中央統計局、ユニセフ・ネパール事務所を訪れました。また、JICAの方に、日本がネパールの震災支援活動を行っているパロパカール産婦人科病院、ハヌマンドカ（旧王宮）を案内していただきました。次に、ラメチャップ郡とカブレ郡では、AEPC事業地を訪れ、小型水力・ソーラー・バイオガス発電等の施設を視察しました。

ネパールの地方部では、エネルギーを得る方法として薪や牛糞等の伝統的手法に依存しており、安定的なエネルギー供給が難しい問題があります。また、ネパールの国土は険しい山岳地帯を含んでおり、政府の送電網を全国に張り巡らせることは難しいというのが現状です。そこで、農村部や山岳部でもコミュニティが自立的に運営できる、小型水力・ソーラー・バイオガス・風力発電等の再生可能エネルギーが重要視されています。

AEPCでお話を伺った際に、再生可能エネルギーの導入・普及を通じて多面的な効果が期待できると知りました。電気アクセスを可能にするだけでなく、それを通じて地域住民の生活を向上させるということは大変興味深い点でした。カブレ郡の事業サイトを視察した際には、発電設備が出来たおかげで、それまでは村の女性が一日仕事で精米や製油していたのが、機会で作れるようになり労働時間が減少したとの説明がありました。また、テレビや携帯電話などの利用や、農作物の加工も可能になったそうです。また、AEPCで

は、発電設備を住民に引き渡した後の維持・管理を重視しており、住民の中からオペレーターを選び訓練を実施しています。その訓練は1カ月に及ぶといい、持続可能性という点においてしっかりとした管理体制があるのだと感じました。実際に事業サイトを見学させていただいたことで初めて、生成可能エネルギーが地域へ社会・経済的インパクトをも与えているということがよく分かりました。

このスタディツアーは毎日が新鮮な経験であふれていて、本当に中身の詰まった8日間でした。多くの施設や機関を訪問する中で、現地の邦人職員の方々の貴重なお話を聞き、現地の学生や農村の方と交流することで、ネパールの社会や文化をより深く理解することができたのではないかと思います。スタディツアーに行き終わりではなく、この貴重な経験をステップにして各々の今後の学習・活動に生かしていきたいです。

(理学部情報科学科3年 堀之内 あゆ)

カンボジアスタディツアー学生報告

2017年9月3日から10日の1週間、「国際共生社会論実習」カンボジアスタディツアーが実施された。参加者は文理問わず3学部から、1年生8人、2年生3人、3年生1人の計12人である。

出発前は6月から8月まで3ヶ月に渡って10回ほど事前勉強会が行われ、スタディツアーにおける調査法に関する講義やJICAの国際協力専門員の方による講演などの他、予め指定された文献について意見を交換し合ってカンボジアについて学習した。指定文献を通して学んだ内容は、ポルポト支配や内戦、ジェンダーなど多岐に渡る。これらの事前勉強会を通して、専攻や学年、海外経験も異なるメンバーから多様な考えを聞くことで自分の意見が深まり、「教育」、「出産」、「IT」、「労働」、「コミュニティ」など各自が現地調査テーマを固めていった。

現地では、実習1日目は空港のある首都・プノンペンに宿泊し、2日目から本格的に始動した。2～4日目は、プノンペンから車で2時間ほどの場所に位置するカンボジア東部の州・コンボンチャムに滞在し、農村聞き取り調査を行った。ここではコミュニン・チーフ、JICAのジェンダー主流化プロジェクトに参加した女性、DVを受けた女性、高等教育を受けた子どもをもつ家、出稼ぎ労働者のいる家庭など、多様なテーマを考慮した訪問先手配のお陰で、様々なお話を聞くことができた。

4日目の調査後にプノンペンに戻った後、5日目はAAR(難民を助ける会)を訪問した。AARは、インクルーシブ教育プロジェクトや職業訓練、車椅子の製造・配付などの障がい者支援を行なっている団体である。今回は車椅子工房や車椅子の受益者宅を訪問した。工房では、身体の不自由な人も多数働いており、受益者の使い勝手を考えて改良を重ねた車椅子を製造していた。また実際に車椅子に乗る体験もでき、乗り心地を体感した。その後は、AARの職員の方々と一緒にランチをした後、受益者に話を聞いた。以前は手で這って動かなければならなかったところをAARの車椅子のお陰で移動距離が広がり、家事や近所との交流が容易に行えるようになったなど、貴重なお話を聞くことができた。

6日目にはCJCC(カンボジア日本人材開発センター)とJICAを訪問し、カンボジアと日本の関わりについて学んだ。CJCCでは同年代の日本語を学ぶ現地の方と交流し、授業の様子を

見学した。日本語を学ぶ理由として、アニメを始めとする日本文化や、日本への憧れがきっかけとなっている人が多いことが印象的であった。JICA ではカンボジアで行なっている支援事業について説明を受けた。説明後には質疑応答の時間があり、6日間カンボジアで過ごしてみて生じた疑問を、現地で長年支援を行なっている JICA 職員の方々に伺うことができ、大変有意義な時間となった。

最終日7日目にはトゥールスレン虐殺博物館を訪れた。ここには、思わず目を背けてしまうような、当時の様子を再現した展示がずらりと並んでいた。この衝撃は一生忘れられないし、忘れてはならないと思う。ありきたりの言葉になってしまうが、世界平和を切に願った。カンボジアを訪れたからにはと、この博物館を日程に組み込んでくださった原先生に感謝している。

以上、事前学習と7日間の実習で各自が様々な学びを得た。7日間という決して長くない期間ではあったが、農村にも都会にも訪れ、現地の人も日本人ともお話しさせていただき、様々なテーマについて調査できた大変充実した実習となった。

最後に現地で温かく迎え入れてくださった皆様、特に、現地で通訳兼ガイドを務め、私たちのツアーに同行してくださったポマさん他、皆様の支援のおかげで、今回こうした充実した体験をすることができた。心より感謝申し上げます。

(文教育学部人文科学科2年 青柳 里咲)

IV. 開発途上国の女子教育・幼児教育に関する 支援事業（教育・研究成果の国際社会への還元）

1. アフガニスタン女性教員・研究者の短期研修（野々山基金）

平成 24 年 1 月に設立された本学卒業生の故野々山恵美子様からの遺贈を原資とする「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援野々山基金」の事業の一環として、平成 24 年度より開始したアフガニスタンからの女性研修生の受け入れを本年度も引き続き実施し、女子教育分野において海外の機関や人々と連携し、国際貢献を行う活動を推進した。

6 年目にあたる本年度は、私立大学教員 1 名、及び、政府品質管理研究所員 1 名（ともにカブール大学薬学部卒）を招聘し、森義仁教授（基幹研究院自然科学系・理学部化学科教授）および由良敬教授（基幹研究院自然科学系・理学部生物学科教授）の下で専門分野の知識・教授法に関する短期研修を行った。

（1）研修員

シェファ大学薬学部講師

アフガニスタン政府薬品品質管理研究所品質保証専門家

（2）研修期間

平成 30 年 1 月 14 日～1 月 27 日まで（日本滞在は 1 月 15 日～26 日まで）

（3）研修内容

- ・”Diversity for Biology and Chemistry”（化学と生物学の社会における多様性）（森先生、及び、由良先生〔共にグローバル協力センター員〕によるご指導）
- ・「アフガニスタン女性研修生を囲む懇談会」の実施（1 月 19 日（金）15:00～16:30）。学生・本学関係者らが参加。
- ・その他、研修期間中、室伏学長表敬、UN Women 東京事務所訪問、薬局見学・日本語講座入門、日本の病院見学・講義、評価会・閉講式などを実施。

（4）成果

約 2 週間、研修生は、森先生と由良先生の指導の下、化学と生物学の社会における多様性に関する実験・講義を交えた研修を受けた。今年度は、これら学内での研修に加えて、薬剤師の梅谷和子先生による講義及び薬局案内や、アフガニスタン出身であり静岡県でクリニックを含めた医療施設 4 施設の理事長を務める医師のレシャード先生による講義及び病院案内、また、UN Women 東京事務所訪問などの機会を設けた。これらを通じて、専門の理系分野に関する知識の取得に加えて、化学や生物学が実社会においてどのように活用され人々の健康に役立っているのか、並びに、日本とアフガニスタンにおける薬剤品質管理や医療制度の共通点と違いなどについて学ぶことができたと考えられ、帰国後、研修生

の各々の教育研究の現場で役立つことが期待される。

また、最終日に開催された評価会・閉講式には、駐日アフガニスタン大使館からのご参加を得て、本学の長期的な取り組みの成果に関係者に知っていただくことができた。

研修生からは、大変有意義な研修であったとの謝意が示さ、アフガン女性の為に今後も継続して欲しい、研修期間を長くして欲しいといった声が聞かれた一方で、アフガニスタンでは修士課程が少ないため修士課程を増加させて欲しいといった要望も出された。総じて、研修生からは自己研鑽への意欲とアフガニスタンの将来の為に考え行動する姿勢が見られた。



↑学長表敬（1月17日）



↑森研究室での実験



↑由良教授の講義（1月24日）



↑懇談会の様子（1月19日）

2. アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材プロジェクト (PEACE)

JICA は、アフガニスタン国の持続的開発を支える中核人材の育成を目標として、2011年より2019年の間、アフガニスタンの行政官及び大学教員を日本国内の大学院修士課程等へ受け入れる、「未来への架け橋・中核人材プロジェクト (PEACE)」を実施している。

2017年10月に本学大学院博士後期課程ライフサイエンス専攻に PEACE プロジェクトの二人目の研修員として、アフガニスタン保健省ジュモホリアット病院医師が進学し、生命情報学由良敬研究室で学んでいる。研修員はJICA 支援による特別プログラム^(注)を受け、生命科学系学会合同年次大会に参加し、研究テーマの「BRC1 遺伝子に見られる変異と疾患の関係」等に関する最新研究状況の視察を行い情報収集と意見交換を行った。また、研究を進めるにあたって補助教材を活用しデータ解析手法を学び実践した。PEACE プログラムは最長3年間で学位取得が義務付けられており、研修員は2020年3月に学位を取得し、帰国後はアフガニスタンでの後進の育成・指導に当たる。特別プログラムの活動により、アフガニスタンの保健分野において次世代の人材を育てる指導者及び研究者としての必要な知識と技術を習得し、帰国後復職して活躍することで、アフガニスタン保健省の計画・実施能力が強化されることが期待されている。グローバル協力センターでは、JICA との業務委託契約に係る事務処理を行いサポートした。

(注) 既存の大学授業や研究室での指導に加えて特定の目的達成や開発ニーズを踏まえた特別の活動を行うことにより更なる効果の向上を目指して実施される付加的プログラム。

3. アフガニスタンへの絵本寄贈（野々山基金）

厳しい治安状況下で、本学がアフガニスタンの学校や子どもたちを独自に支援することは難しいため、アフガニスタンで学校図書室事業を展開している公益社団法人シャンティ国際ボランティア会（SVA）に委託し、SVAの学校図書室推進事業の対象図書館や学校図書館で利用されるオリジナル絵本の作成を支援した。この支援は平成24（2012）年度から実施している。

平成29（2017）年度は、子ども達に人気のある「パンダの冒険」をダリ語とパシュトゥ語で各1,200冊、合計2,400冊印刷し、カブール州とナンガハル州の図書館・学校図書館に配布した。物語は、パンダの子どもが主人公となり、はじめて一人で大好物の果物を取りに森に出かけ、その過程で森の中にいる様々な動物や生き物たちと出会いながら色々な体験をするお話である。

絵本の配布先施設と児童数

配布対象施設	数	児童数
小学校（ナンガハル州104校、カブール市21校）	125	211,902人
公共図書館（カブール市2館、ナンガハル州5館、ラグマン州2館、クナール州2館）	11	500人 (1日当り利用人数)
ナンガハル州ジャララバード市子ども図書館	1	157人 (1日当り利用人数)
緊急救援事業で設置した帰還民の子ども達のための空間「子どもの居場所（Child Friendly Space）」	2	170人 (1日当り利用人数)
合計	139	—

(出所：SVA報告)

SVAアフガニスタン事務所は、絵本が有効に活用されるよう、図書の有効な活用方法について学ぶ一般教員向け研修と、図書館の運営や貸し出しサービスについて学ぶ図書館員育成研修を行った。これらの研修を通じて、合計614人が研修に参加した（詳細は下記）。現地学校の教員不足等の問題により、当初の予定どおりに参加が得られないケースもあったが、全体として研修の参加率は93%であることが示すとおり、対象校から高い参加が得られた。

教員研修	
第1回	9校 244人が参加（教育局4人含む）
第2回	10校 306人が参加（教育局4人含む）
図書館員研修	
第1回	10校 29人が参加（教育局3人含む）
第2回	12校 35人が参加（教育局3人含む）
合計	614人

（出所：SVA 報告）

アフガニスタンにおける絵本の作成・配布活動を通じて、子どもの絵本へのアクセスの改善、子どもの読書に対する関心の高まりといった教育的な意義の他にも、それぞれの絵本が持つメッセージに子ども達が触れることで道徳面での学びがあり、本活動の果たす役割は大きい。



パンダの冒険を手にする子ども達



子ども図書館で絵本を読む子ども達

4. 中西部アフリカ幼児教育研修（国際協力機構（JICA）地域別研修）

（1） 目的

近年、開発途上国においても、乳幼児期からの保護と教育を一体化させた総合的アプローチによる幼児教育の重要性が認識され、同分野での国際協力が強化されてきている。

特に、サハラ以南アフリカにおいては、5歳未満児の死亡率や栄養失調・疾病罹患率が非常に高く、早急に解決すべき問題となっているが、乳幼児の保護や教育に関する専門的人材が不足している。

本研修は、日本の幼児教育や保育、幼児に対する支援について、その制度・政策、保育内容・保育方法、人材育成、評価などに関して、講義や視察、ワークショップを通じて理解を深め、アフリカ地域の人材育成に資することを目指して実施するもの。

本研修は2006年から、JICA地域別研修として実施しているもの。

（2） 概要

1) 参加国・参加者

中西部アフリカのベナン、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、コートジボワール、ニジェール、セネガル、ガボン、ギニアの幼児教育分野の行政官、視学官、指導主事等、15名。

2) 実施期間 2017年9月25日～10月20日

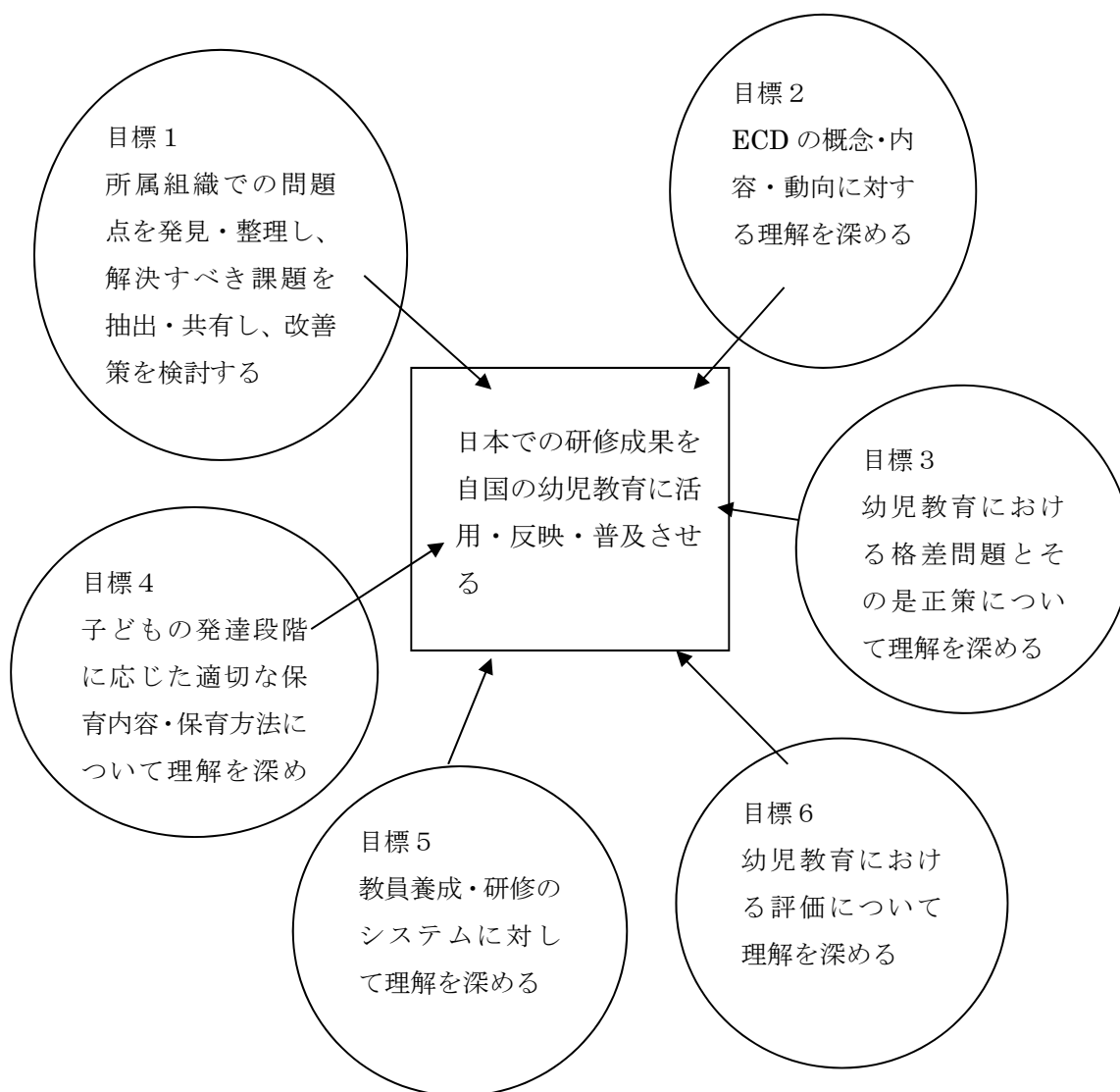
3) 委託者 独立行政法人国際協力機構（JICA）

（3） 内容

本研修では、サハラ以南アフリカ地域の人材育成に資するべく、幼児支援に関する研修員の知識や技能を向上させることを目標として、日本の幼児教育や保育、幼児に対する支援について、その制度・政策、保育内容・保育方法、人材育成、評価などに関して、講義や視察、ワークショップを実施した。研修後のアンケートでは、研修で掲げた6つの単元目標（①所属組織での問題点の発見・整理、②ECD[Early Childhood Development]の概念・内容・動向、③幼児教育における格差問題とその是正策、④子どもの発達に応じた適切な保育内容・保育方法・教材作成、⑤教員養成・研修のシステム、⑥幼児教育における評価）についていずれも高い達成度が示され、研修員の満足度も高かった。

研修最終日には、各研修員から帰国後の行動計画（アクションプラン）が発表され、研修員は帰国後、この行動計画に基づき、日本での研修の成果を自国で活用していくことになる。

【概念図】



【日程】

日付	曜日	内容	場所	講師	関連する目標
9月25日	月曜日	開講式	お茶の水女子大学 本館第一会議室		
		プログラムオリエンテーション	お茶の水女子大学 本館第一会議室	浜野隆 (お茶の水女子大学)	1
		日本の幼児教育概要 (講義)	お茶の水女子大学 本館第一会議室	浜野隆 (お茶の水女子大学)	3,5

9月26日	火曜日	ようこそ東京おもちゃ美術館へ	東京おもちゃ美術館	馬場清 (東京おもちゃ美術館)	3,4
		東京おもちゃ美術館見学	東京おもちゃ美術館	橋坂智子 (東京おもちゃ美術館)	4
		おもちゃと遊びのワークショップ	東京おもちゃ美術館	岡田哲也 (東京おもちゃ美術館)	4
		アナログ・ゲーム体験	東京おもちゃ美術館	田向優 (東京おもちゃ美術館)	4
		質疑応答	東京おもちゃ美術館	橋坂智子 (東京おもちゃ美術館)	
9月27日	水曜日	日本の幼児教育(視察)	東京学芸大学附属幼稚園	岩立京子・山田有希子 (東京学芸大学附属幼稚園)	3,4,5
9月28日	木曜日	インセプションレポート 発表準備	JICA 東京別館 CD		
		ECD の理念と国際動向 (講義)	JICA 東京別館 CD	三輪千明(広島大学)	2
9月29日	金曜日	インセプションレポート 発表	JICA 東京別館 CD	浜野隆・子浦恵 (お茶の水女子大学)	1
9月30日	土曜日	休日			
10月1日	日曜日	浜松へ移動			
10月2日	月曜日	聖隷クリストファー大学 訪問(挨拶)	聖隷クリストファー 大学	大城昌平 (聖隷クリストファー大学)	
		オリエンテーション	聖隷クリストファー 大学	坪川紅美 (幼児教育ネットワーク)	
		学内施設見学(視察)	聖隷クリストファー 大学		3,4,5
		教育委員会の仕事 (講義)	聖隷クリストファー 大学	内崎哲郎	4,5,6
		講義「母子保健」	聖隷クリストファー 大学	市江和子 (聖隷クリストファー大学)	3,4,5
10月3日	火曜日	幼稚園見学	浜松市立豊岡幼稚園	中野恵子 (浜松市立豊岡幼稚園)	4,5,6
		全学学生交流	聖隷クリストファー	太田雅子	4,5,6

			大学	(聖隷クリストファー大学)	
		教職実践演習・全学交流	聖隷クリストファー大学	太田雅子 (聖隷クリストファー大学)	4,5,6
10月4日	水曜日	保育園見学(障害児保育の見学を含む)	ながかみ保育園	野村弘子 (ながかみ保育園)	3,4
		無認可保育園見学 (認証保育園の実際)	家庭保育園マミー	鈴木美千代 (家庭保育園マミー)	2,3,4
		ワークショップ「保育者の役割」	聖隷クリストファー大学	坪川紅美 (幼児教育ネットワーク)	4,5
10月5日	木曜日	こども園見学(子ども中心保育の実際)	聖隷クリストファーこども園	太田雅子 (聖隷クリストファー大学)	4,5,6
		演習科目「音楽」	聖隷クリストファー大学	二宮貴之 (聖隷クリストファー大学)	4,5
10月6日	金曜日	子育て支援の実際	NPO ころころねっと 浜松	池谷貴子(NPO ころころ ねっと浜松)	2,3,4
		演習科目「美術」	聖隷クリストファー大学	鈴木光男 (聖隷クリストファー大学)	4,5
		ワークショップ「質の高い幼児教育とは」	聖隷クリストファー大学	坪川紅美 (幼児教育ネットワーク)	4,5
10月7日	土曜日	休日			
10月8日	日曜日	休日			
10月9日	月曜日	遊びを通して学ぶ (ワークショップ・講義)	JICA 東京 (SR403)	坪川紅美 (幼児教育ネットワーク)	4
10月10日	火曜日	日本の幼児教育の理念 と方法(視察)	お茶の水女子大学 附属幼稚園	藤崎宏子・上坂元絵里 (お茶の水女子大学附 属幼稚園)	4,5,6
		幼稚園運営の実際	お茶の水女子大学 附属幼稚園	藤崎宏子・上坂元絵里 (お茶の水女子大学附 属幼稚園)	4,5,6
10月11日	水曜日	子どもの言葉を育む保 育—その計画と実践 (講義)	お茶の水女子大学 第五会議室	小山祥子 (駒沢女子短期大学)	4

		幼児教育における評価:子どものQOL (講義)	お茶の水女子大学 第五会議室	松本聡子 (お茶の水女子大学)	6
10月12日	木曜日	幼児教育と初等教育の 連携(視察)	お茶の水女子大学 附属小学校	池田全之・神戸佳子 (お茶の水女子大学附 属小学校)	4,6
		資料整理			
10月13日	金曜日	日本の幼稚園と保育所 (視察)	同仁美登里幼稚園	関本泰子 (同仁美登里幼稚園)	4,5,6
		子ども中心の保育・幼 児教育	お茶の水女子大学 第五会議室	内田伸子 (十文字学園女子大学)	4,5,6
10月14日	土曜日	休日			
10月15日	日曜日	休日			
10月16日	月曜日	「人・遊び・地球・家庭・ 地域」の5つの「つなが り」を大切にしたい保育 (視察)	文京区立お茶の水 女子大学こども園	宮里暁美 (文京区立お茶の水女 子大学こども園)	4,5,6
		講義および振り返り	お茶の水女子大学 第五会議室	浜野隆 (お茶の水女子大学)	2,3,4,5,6
10月17日	火曜日	インテリムレポート作成	JICA 東京		
10月18日	水曜日	手作りおもちゃワークシ ョップ(身近な素材を使 って)	東京おもちゃ美術 館	佐野佐和子・吉野文子 (東京おもちゃ美術館)	4
		木育とブロック遊びにつ いて	東京おもちゃ美術 館	鈴木里枝 (東京おもちゃ美術館)	4
		わらべうたワークショッ プ	東京おもちゃ美術 館	田村洋子 (日本わらべうた協会)	4
10月19日	木曜日	インテリムレポート発表	お茶の水女子大学 第五会議室	浜野隆・子浦恵 (お茶の水女子大学)	1
10月20日	金曜日	まとめ、テキスト共有、 評価会、ファイナルレポ ートに向けて	JICA 東京(SR409)	浜野隆・子浦恵 (お茶の水女子大学)	
		閉講式	JICA 東京(SR303)		



講義の様子



ワークショップで紙コップを使って手作りおもちゃを制作する研修員たち

V. その他

1. グローバル協力センター図書室利用状況

グローバル協力センター図書室は、平成 23（2011）年から開室しており、国際協力、平和構築、開発に関する教育・研究、学習に必要な図書およびその他の資料を収集・管理し、学部生、院生および教職員の利用に供するよう務めた。開室時間は祝祭日を除く月曜日から金曜日の 10 時から 17 時で、今年度の年間開室日は 239 日である。お茶の水女子大学学部生、院生、附属高校生、卒業生、教職員を利用対象者としている。貸出方法はセンターに利用登録をし、直接貸出、返却をする。今年度の利用登録者は学部生 81 人、大学院生 40 人、教職員 17 人であった。今年度も 200 冊を超える貸出と閲覧利用があった（2018 年 2 月 22 日時点；図 1）。

貸出利用者は 91 人（図 2）で、主題別貸出内訳として社会科学（3 類）が 82%と最も多く、179 回の貸出があった。利用が多い月は 6 月で、主な利用者は学部生であるが、この理由として、「国際共生社会論実習」の授業が開講される時期であり、学習資料として利用していることが分かる。次に貸出の多い月は 10 月の 19 回、11 月の 18 回で学部生に対し大学院生の利用が増えている。

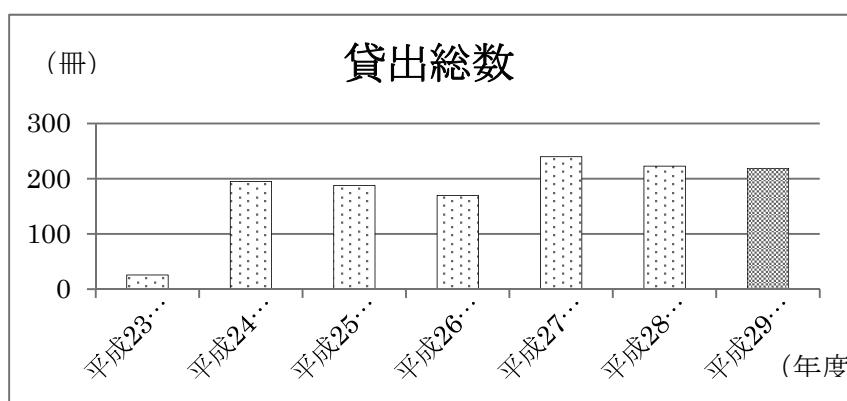


図 1 平成 23（2011）年度～平成 29（2017）年度（2/22 まで）貸出状況

延貸出利用者数	91 人
貸出冊数	219 冊
蔵書冊数	1372 冊

表 1 平成 29（2017）年度延貸出利用者数および貸出冊数

2. 情報発信

(1) ホームページによる情報発信

グローバル協力センターのホームページは、センターが主催・協力する各種イベント（公開講座、講演会、大学間連携イベント、履修説明会など）の学内外への通知・案内と活動報告を中心に年間約 40 件の情報を掲載している。各種イベントの報告は「共に生きる」ス

タディグループ・メンバーをはじめとするイベント参加学生が執筆した。

活動報告のうち 9 件は英訳し、うち 1 件は英語版ホームページに掲載し、対外（国内及び国外）的な情報発信に努めた。残り 9 件についても順次ホームページに掲載予定である。また、印刷・製本した報告書はすべて電子化（PDF 化）して、センターホームページの「刊行物」コーナーから閲覧できるようにした。

（2）メーリングリストによる情報発信

平成 29（2017）年度の「共に生きる」メーリングリストへの登録者は約 150 人（2018 年 1 月現在）となり、年間約 80 件以上の学内外（国連、JICA、NGO 等）のイベント情報（国際シンポジウム、セミナー、インターン募集等）や「共に生きる」スタディグループの活動情報を発信し、学内外の公開講座やイベントへの関心を高めるきっかけを作った。

（3）大学メールマガジン、公式 SNS、学生ポータルサイトによる情報発信

上記以外の広報手段として、学内者に向けてイベント情報を発信する場合は大学メールマガジン（OchaMail）や学内電子掲示板（DigitalSignage）、学生ポータルサイト、Twitter を利用し、一般向けに広く発信する場合は大学ホームページや Facebook を利用するなど、よりタイムリーに、より広範囲にセンターの活動や取り組みを情報発信することに努めた。

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 29（2017）年度 実施報告書

2018 年 3 月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel&Fax : 03-5978-5546

Email : info-cwed@cc.ocha.ac.jp

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

平成29(2017)年度 実施報告書